

平成28年度

つくば市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
基金運用状況
水道事業会計

つくば市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見

第 1	審査の概要	7
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
第 2	審査の結果	7
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支	9
(3)	歳入状況	10
(4)	歳出状況	11
(5)	財政状況	12
2	一般会計	16
(1)	概況	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	33
3	特別会計	45
(1)	国民健康保険特別会計	45
(2)	下水道事業特別会計	49
(3)	後期高齢者医療特別会計	52
(4)	作岡財産区特別会計	55
(5)	つくば市等公平委員会特別会計	56
(6)	介護保険事業特別会計	57
4	財産に関する調書	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	63
(3)	債権	64
(4)	基金	65
5	むすび	66

基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	71	
1	審査の対象	71	
2	審査の期間	71	
3	審査の方法	71	
第2	審査の結果	71	
第3	基金の運用状況	71	
1	高額療養費貸付基金	71	
2	土地開発基金	73	
3	高額介護サービス費貸付基金	73	
4	出産費資金貸付基金	74	
<	決算審査資料	>	75

水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	83	
1	審査の対象	83	
2	審査の期間	83	
3	審査の方法	83	
第2	審査の結果	83	
1	業務実績	84	
2	予算執行状況	85	
3	経営成績	88	
4	財政状態	92	
5	財政状態に関する主な経営指標	95	
6	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	95	
7	むすび	97	
<	決算審査資料	>	99

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は，原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は，単位未満を四捨五入した。このため，合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 3 本文中で用いている比率（％）は，原則として小数点以下第2位を四捨五入し，第1位までを表示した。
- 4 増減率については，次式により算出した。
(当年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100
- 5 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
 - 「0.0」 当該数値はあるが，表示単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの，算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 . . . 比率の対象数値が「0」のもの
- 6 表中に用いた年度は，元号「平成」を省略した。

(余 白)

29 監 第 7 4 号
平成29年 8 月 3 日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 萩 谷 孝 男

つくば市監査委員 宮 本 孝 男

つくば市監査委員 金 子 和 雄

平成28年度つくば市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度つくば市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成28年度における基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成28年度つくば市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成28年度つくば市一般会計歳入歳出決算

平成28年度つくば市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度つくば市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度つくば市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度つくば市作岡財産区特別会計歳入歳出決算

平成28年度つくば市等公平委員会特別会計歳入歳出決算

平成28年度つくば市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

平成28年度つくば市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度つくば市各会計実質収支に関する調書

平成28年度つくば市財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月1日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算証書類、その他政令で定める書類等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第2 審査の結果

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行状況及び会計処理は適正であると認められた。

なお、各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

平成28年度における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	85,707,430	82,278,556	96.0	79,637,517	92.9	2,641,039	
特別会計	国民健康保険	22,820,458	22,476,310	98.5	22,056,410	96.7	419,900
	下水道事業	12,871,359	10,769,047	83.7	10,226,366	79.5	542,681
	後期高齢者医療	1,534,560	1,536,824	100.1	1,523,308	99.3	13,516
	作岡財産区	122	120	98.4	51	41.8	69
	公平委員会	1,104	1,007	91.2	609	55.2	398
	介護保険事業	12,839,906	12,524,158	97.5	12,182,701	94.9	341,457
	計	50,067,509	47,307,466	94.5	45,989,445	91.9	1,318,021
28年度合計	135,774,939	129,586,022	95.4	125,626,962	92.5	3,959,060	
27年度合計	123,489,760	121,853,184	98.7	117,411,163	95.1	4,442,021	
対前年度増減	12,285,179	7,732,838	△ 3.3	8,215,799	△ 2.6	△ 482,961	
増 減 率	9.9	6.3	—	7.0	—	△ 10.9	

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は135,774,939千円で、前年度に比べ12,285,179千円（9.9%）増加している。

歳入決算額は、一般会計82,278,556千円、特別会計47,307,466千円で、合計129,586,022千円であり、歳出決算額は、一般会計79,637,517千円、特別会計45,989,445千円で、合計125,626,962千円である。

歳入歳出差引額は、一般会計2,641,039千円、特別会計1,318,021千円となっており、合計では、3,959,060千円となっている。

(1) 決算規模

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円，%)

区 分	28年度			27年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	85,707,430	82,278,556	96.0	76,646,581	5,631,975	7.3
特別会計	50,067,509	47,307,466	94.5	45,206,603	2,100,863	4.6
総 計	135,774,939	129,586,022	95.4	121,853,184	7,732,838	6.3

歳 出

(単位：千円，%)

区 分	28年度			27年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	85,707,430	79,637,517	92.9	73,122,508	6,515,009	8.9
特別会計	50,067,509	45,989,445	91.9	44,288,655	1,700,790	3.8
総 計	135,774,939	125,626,962	92.5	117,411,163	8,215,799	7.0

決算総額は、歳入129,586,022千円、歳出125,626,962千円で、前年度に比べ、歳入は7,732,838千円(6.3%)、歳出は8,215,799千円(7.0%)それぞれ増加している。

次に、一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入が5,631,975千円(7.3%)、歳出が6,515,009千円(8.9%)増加しており、特別会計では、歳入が2,100,863千円(4.6%)、歳出が1,700,790千円(3.8%)それぞれ増加している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、3,959,060千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源1,288,803千円を差し引いた実質収支額は2,670,257千円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,149,599千円の赤字である。

このうち、一般会計の単年度収支額は1,536,811千円の赤字となっている。特別会計全体の単年度収支額については387,212千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)
一般会計	82,278,556	79,637,517	2,641,039	1,141,482	1,499,557	3,036,368	△ 1,536,811
特別会計	国民健康保険	22,476,310	22,056,410	419,900	0	419,900	145,271
	下水道事業	10,769,047	10,226,366	542,681	147,321	395,360	97,890
	後期高齢者医療	1,536,824	1,523,308	13,516	0	13,516	5,806
	作岡財産区	120	51	69	0	69	22
	公平委員会	1,007	609	398	0	398	143
	介護保険事業	12,524,158	12,182,701	341,457	0	341,457	138,080
	小 計	47,307,466	45,989,445	1,318,021	147,321	1,170,700	387,212
合 計	129,586,022	125,626,962	3,959,060	1,288,803	2,670,257	3,819,856	△ 1,149,599

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	
28 年 度	一般会計	85,707,430	85,187,972	82,278,556	223,059	2,711,110	96.0	96.6
	特別会計	50,067,509	49,946,903	47,307,466	367,349	2,290,645	94.5	94.7
	合 計	135,774,939	135,134,875	129,586,022	590,408	5,001,755	95.4	95.9
27 年 度	一般会計	76,660,478	79,795,947	76,646,581	279,409	2,874,355	100.0	96.1
	特別会計	46,829,282	48,112,935	45,206,603	326,270	2,600,007	96.5	94.0
	合 計	123,489,760	127,908,882	121,853,184	605,679	5,474,362	98.7	95.3
増 減 額	一般会計	9,046,952	5,392,025	5,631,975	△ 56,350	△ 163,245	—	—
	特別会計	3,238,227	1,833,968	2,100,863	41,079	△ 309,362	—	—
	合 計	12,285,179	7,225,993	7,732,838	△ 15,271	△ 472,607	—	—

一般会計と特別会計における歳入総額は129,586,022千円、予算現額に対する執行率は95.4%、調定額に対する収入率は95.9%である。前年度に比べ、執行率は3.3ポイント下回っており、収入率は0.6ポイント上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は96.0%、調定額に対する収入率は96.6%で、前年度に比べ、執行率は4.0ポイント下回っており、収入率は0.5ポイント上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は94.5%、調定額に対する収入率は94.7%で、前年度に比べ、執行率は2.0ポイント下回っており、収入率は0.7ポイント上回っている。

不納欠損額は590,408千円で、前年度に比べ15,271千円減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は5,001,755千円で、前年度に比べ472,607千円減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年度	一般会計	85,707,430	79,637,517	3,897,472	2,172,441	92.9
	特別会計	50,067,509	45,989,445	2,394,998	1,683,065	91.9
	合 計	135,774,939	125,626,962	6,292,470	3,855,506	92.5
27 年度	一般会計	76,660,478	73,122,508	1,263,683	2,274,287	95.4
	特別会計	46,829,282	44,288,655	1,564,050	976,577	94.6
	合 計	123,489,760	117,411,163	2,827,733	3,250,864	95.1
増 減 額	一般会計	9,046,952	6,515,009	2,633,789	△ 101,846	—
	特別会計	3,238,227	1,700,790	830,948	706,488	—
	合 計	12,285,179	8,215,799	3,464,737	604,642	—

一般会計と特別会計における歳出総額は125,626,962千円、予算現額に対する執行率は92.5%で、前年度に比べ2.6ポイント下回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ2.5ポイント下回り、特別会計は91.9%で、前年度に比べ2.7ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は

6,292,470千円で、前年度に比べ3,464,737千円増加している。これは主に、教育費及び土木費の繰越額が増加したためである。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計で3,855,506千円で、前年度に比べ604,642千円増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費の児童福祉費であり、特別会計では国民健康保険特別会計の保険給付費である。

(5) 財政状況

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計であり、本市では、一般会計につくば市等公平委員会特別会計を加え、会計間の重複を調整したものである。

ア 財政指標の状況

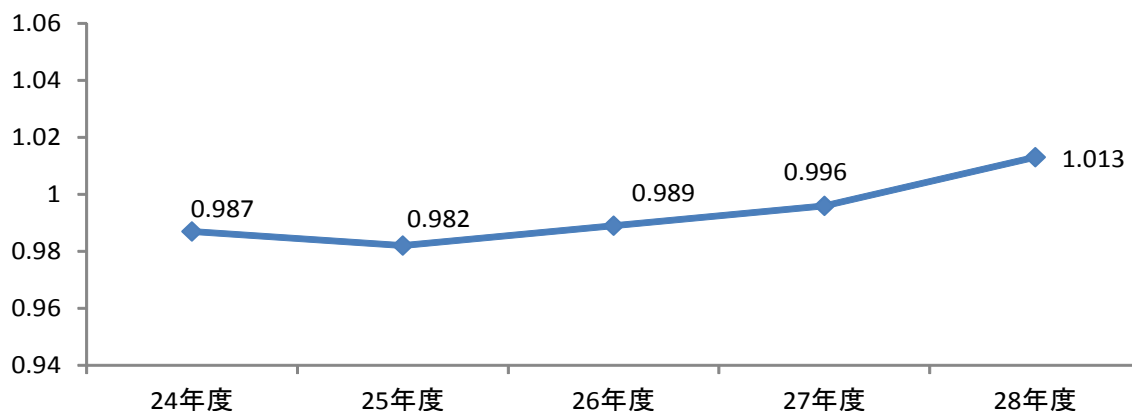
普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

なお、財政分析指標の数値は、地方財政状況調査によるものである。

(ア) 財政力指数

区 分	28年度	27年度	比較増減
財 政 力 指 数 (単 年 度)	1.013	0.996	0.017
実質収支比率 (%)	3.2	6.7	△ 3.5
経常収支比率 (%)	90.8	89.0	1.8
公債費負担比率 (%)	10.3	11.0	△ 0.7

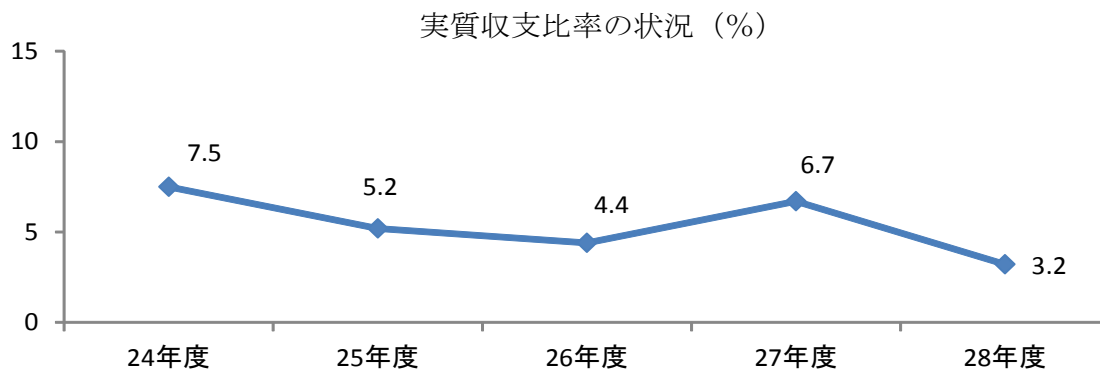
財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近く、あるいは1を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は1.013で、前年度に比べ0.017ポイント上回っている。

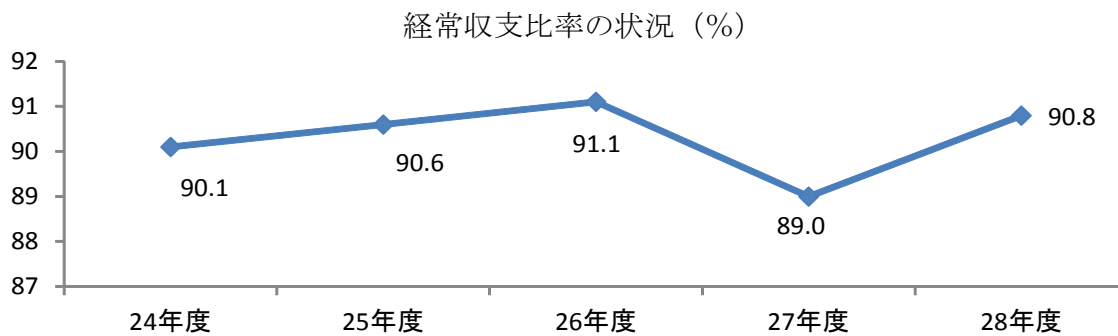
(イ) 実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、整数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の比率は3.2%で、前年度に比べ3.5ポイント下回っている。

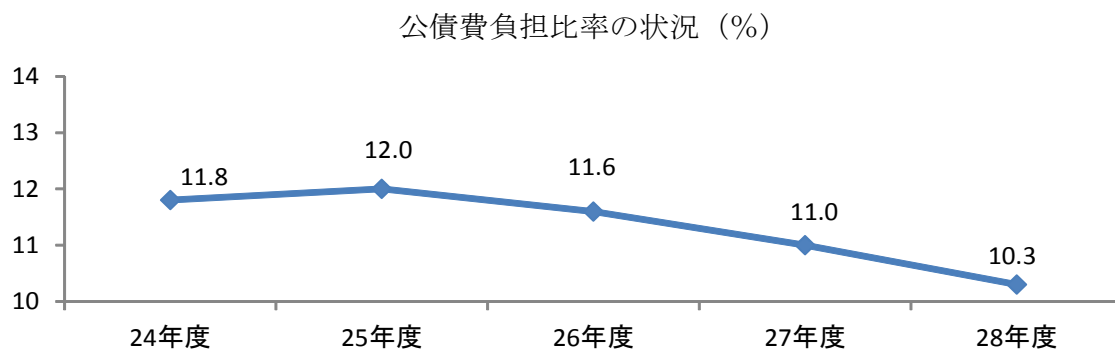
(ウ) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の比率は90.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上回っている。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は10.3%で、前年度に比べ0.7ポイント改善している。

イ 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度償還額		28年度末 現在高	増減率
			元 金	利 子		
一般会計	52,266,311	5,527,435	5,233,199	442,655	52,560,547	0.6
特別会計	43,293,417	1,756,000	2,853,221	886,626	42,196,196	△ 2.5
合 計	95,559,728	7,283,435	8,086,420	1,329,281	94,756,743	△ 0.8

区 分	26年度末 現在高	27年度 発行額	27年度償還額		27年度末 現在高	増減率
			元 金	利 子		
一般会計	54,424,105	3,167,092	5,324,886	531,725	52,266,311	△ 4.0
特別会計	44,969,321	1,092,100	2,768,004	948,018	43,293,417	△ 3.7
合 計	99,393,426	4,259,192	8,092,890	1,479,743	95,559,728	△ 3.9

対前年度 増 減	△ 3,833,698	3,024,243	△ 6,470	△ 150,462	△ 802,985	—
増減率	△ 3.9	71.0	△ 0.1	△ 10.2	△ 0.8	—

当年度の市債発行額は7,283,435千円で、前年度に比べ3,024,243千円 (71.0%)

増加している。これは主として、(仮称)紫峰学園建設事業債775,800千円及び(仮称)みどりの学園建設事業債628,200千円の増のためである。

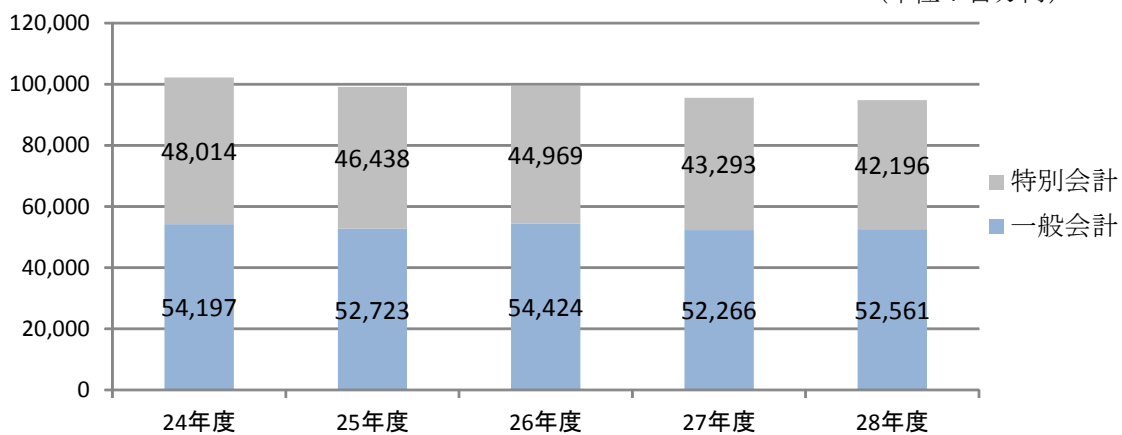
当年度末の市債現在高は94,756,743千円で、前年度に比べ、802,985千円(0.8%)の減少となっており、一般会計で294,236千円(0.6%)増加し、特別会計で1,097,221千円(2.5%)減少している。

市債の当年度末における市民一人当たりの現在高は417千円で、前年度に比べ10千円(2.3%)の減少となっている。

年度末市債の現在高の推移は、次のとおりである。

年度末市債現在高の推移(一般会計・特別会計)

(単位:百万円)



ウ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度 (29年度以降)
一般会計	29,152,813	34,350,983	29,629,461	29,835,694	26,647,496
特別会計	8,144,181	4,558,736	510,133	289,075	862,961
合計	37,296,994	38,909,719	30,139,594	30,124,769	27,510,457

債務負担行為に基づく平成29年度以降の支出予定額は27,510,457千円で、前年度に比べ2,614,312千円(8.7%)減少している。債務負担行為の主なものは、一般会計では平成25年度(仮称)つくば市総合運動公園整備事業用地取得6,608,434千円、平成18年度新庁舎等建設用地地賃借2,388,556千円で、特別会計では下水道事業特別会計の平成28年度ポンプ場等維持管理業務委託819,000千円である。

2 一般会計

(1) 概況

当年度における一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	85,707,430	76,660,478	9,046,952	11.8
歳入決算額 (A)	82,278,556	76,646,581	5,631,975	7.3
歳出決算額 (B)	79,637,517	73,122,508	6,515,009	8.9
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	2,641,039	3,524,073	△ 883,034	△ 25.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,141,482	487,705	653,777	134.1
実質収支額 (C-D) (E)	1,499,557	(F) 3,036,368	△ 1,536,811	△ 50.6
単年度収支額 (E-F) (G)	△ 1,536,811	1,064,921	△ 2,601,732	—

一般会計の歳入決算額は、82,278,556千円、歳出決算額は79,637,517千円であり、前年度に比べ、歳入で5,631,975千円(7.3%)、歳出で6,515,009千円(8.9%)それぞれ増加となっている。

当年度の歳入歳出差引額は2,641,039千円で、前年度に比べ883,034千円減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,499,557千円の黒字である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ2,601,732千円減少し、1,536,811千円の赤字である。

(2) 歳入

予算現額及び調定額に対する収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額		
			金 額	執行率	収入率
28年度	85,707,430	85,187,972	82,278,556	96.0	96.6
27年度	76,660,478	79,795,947	76,646,581	100.0	96.1
増 減	9,046,952	5,392,025	5,631,975	—	—
増減率	11.8	6.8	7.3	—	—

収入済額は82,278,556千円で、前年度と比べ5,631,975千円(7.3%)増加している。
 予算現額に対する収入済額の割合は96.0%で、前年度に比べ4.0ポイント下回っている。

調定額に対する収入済額の割合は96.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

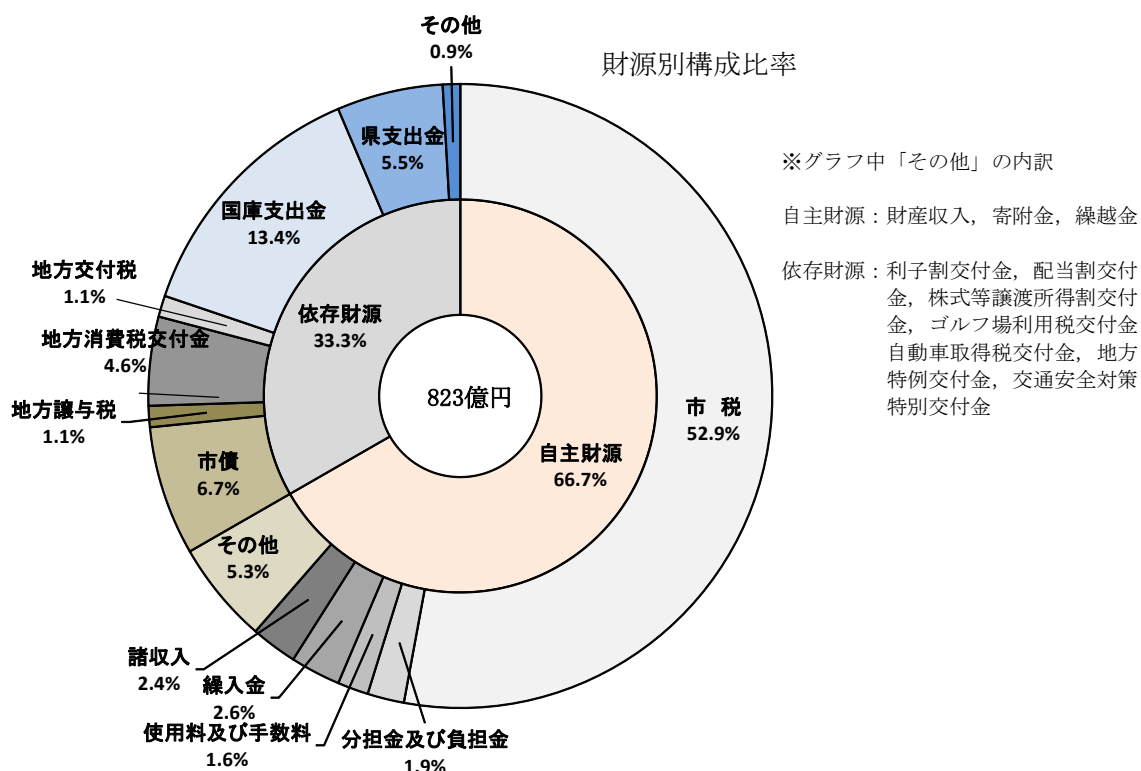
(単位：千円,%)

区 分		28年度		27年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	43,532,772	52.9	42,111,750	54.9	1,421,022	3.4
	分担金及び負担金	1,546,524	1.9	1,463,805	1.9	82,719	5.7
	使用料及び手数料	1,316,941	1.6	1,385,379	1.8	△ 68,438	△ 4.9
	財産収入	126,315	0.1	179,922	0.2	△ 53,607	△ 29.8
	寄附金	14,859	0.1	7,497	0.1	7,362	98.2
	繰入金	2,145,747	2.6	1,244,001	1.6	901,746	72.5
	繰越金	4,224,495	5.1	3,690,188	4.8	534,307	14.5
	諸収入	1,946,184	2.4	2,137,193	2.8	△ 191,009	△ 8.9
	小 計	54,853,837	66.7	52,219,735	68.1	2,634,102	5.0
依存財源	市債	5,527,435	6.7	3,167,092	4.1	2,360,343	74.5
	地方譲与税	909,084	1.1	917,009	1.2	△ 7,925	△ 0.9
	利子割交付金	31,811	0.1	54,983	0.1	△ 23,172	△ 42.1
	配当割交付金	125,696	0.1	208,101	0.3	△ 82,405	△ 39.6
	株式等譲渡所得割交付金	74,106	0.1	203,302	0.3	△ 129,196	△ 63.5
	地方消費税交付金	3,774,056	4.6	4,022,762	5.2	△ 248,706	△ 6.2
	ゴルフ場利用税交付金	85,462	0.1	86,342	0.1	△ 880	△ 1.0
	自動車取得税交付金	168,759	0.2	167,156	0.2	1,603	1.0
	地方特例交付金	157,968	0.2	134,401	0.2	23,567	17.5
	地方交付税	921,967	1.1	1,482,885	1.9	△ 560,918	△ 37.8
	交通安全対策特別交付金	33,761	0.1	34,972	0.1	△ 1,211	△ 3.5
	国庫支出金	11,079,047	13.4	9,412,507	12.3	1,666,540	17.7
	県支出金	4,535,567	5.5	4,535,334	5.9	233	0.0
	小 計	27,424,719	33.3	24,426,846	31.9	2,997,873	12.3
合 計	82,278,556	100.0	76,646,581	100.0	5,631,975	7.3	

収入済額82,278,556千円の主なものは、市税43,532,772千円、国庫支出金11,079,047千円、市債5,527,435千円及び県支出金4,535,567千円である。

収入済額は、前年度に比べ5,631,975千円（7.3%）増加している。これは主として、市債が2,360,343千円（74.5%）、国庫支出金が1,666,540千円（17.7%）、市税が1,421,022千円（3.4%）それぞれ増加したためである。

なお、歳入決算の財源別構成比率を示すと次のとおりである。



自主財源は54,853,837千円で、前年度に比べ2,634,102千円（5.0%）増加している。これは主として、市税が1,421,022千円（3.4%）、繰入金が901,746千円（72.5%）それぞれ増加したためである。

依存財源は27,424,719千円で、前年度に比べ2,997,873千円（12.3%）増加している。これは主として、市債が2,360,343千円（74.5%）、国庫支出金が1,666,540千円（17.7%）、地方特例交付金が23,567千円（17.5%）それぞれ増加したためである。

構成比は、自主財源66.7%、依存財源33.3%で、前年度に比べ自主財源が1.4ポイント低下し、依存財源が1.4ポイント上昇している。

ア 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	42,605,825	45,584,507	43,532,772	217,709	1,858,442	102.2	95.5
27年度	41,381,212	44,597,770	42,111,750	270,360	2,219,310	101.8	94.4
増 減	1,224,613	986,737	1,421,022	△ 52,651	△ 360,868	0.4	1.1
増減率	3.0	2.2	3.4	△ 19.5	△ 16.3	—	—

収入済額は43,532,772千円で、予算現額42,605,825千円に対して執行率は102.2%（前年度比0.4%増）となり、調定額45,584,507千円に対する収入率は95.5%（前年度比1.1%増）となっている。

歳入総額に占める市税の比率は52.9%で、前年度に比べ2.0ポイント下回っている。

収入済額は前年度に比べ1,421,022千円（3.4%）増加している。収入済額の主なものは、市民税20,247,116千円（構成比46.5%）、固定資産税19,640,272千円（同45.1%）である。

税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度			27年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	増減率
市 民 税	20,247,116	46.5	95.8	19,573,199	46.5	94.8	673,917	3.4
固 定 資 産 税	19,640,272	45.1	95.0	18,978,853	45.0	93.8	661,419	3.5
軽自動車税	410,775	0.9	89.2	334,907	0.8	87.0	75,868	22.7
市たばこ税	1,524,739	3.5	100.0	1,568,932	3.7	100.0	△ 44,193	△ 2.8
入 湯 税	8,264	0.1	67.7	10,699	0.1	86.6	△ 2,435	△ 22.8
都市計画税	1,701,606	3.9	95.1	1,645,160	3.9	94.5	56,446	3.4
計	43,532,772	100.0	95.5	42,111,750	100.0	94.4	1,421,022	3.4

市民税は、個人分16,291,337千円と法人分3,955,779千円を合計すると20,247,116千円で、市税全体の46.5%を占め、前年度に比べ673,917千円（3.4%）増加している。

固定資産税は19,640,272千円で、市税全体の45.1%を占め、前年度に比べ661,419千円(3.5%)増加している。

市たばこ税は1,524,739千円で、前年度に比べ44,193千円(2.8%)減少している。

都市計画税は1,701,606千円で、前年度に比べ56,446千円(3.4%)増加している。

不納欠損額は217,709千円で、前年度に比べ52,651千円(19.5%)減少している。不納欠損額の主なものは、固定資産税105,933千円、市民税98,373千円及び都市計画税6,861千円である。

収入未済額は1,858,442千円で、前年度に比べ360,868千円(16.3%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円,%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	891,800	909,084	909,084	101.9	100.0
27年度	905,800	917,009	917,009	101.2	100.0
増 減	△ 14,000	△ 7,925	△ 7,925	0.7	0.0
増減率	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.9	—	—

収入済額909,084千円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比べ7,925千円(0.9%)減少している。

地方譲与税の税目別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円,%)

区 分	28年度	27年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	265,539	278,547	△ 13,008	△ 4.7
自動車重量譲与税	643,545	638,462	5,083	0.8
合 計	909,084	917,009	△ 7,925	△ 0.9

(地方譲与税)

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には42%が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量税収入額の1,000分の407相当額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	48,400	31,811	31,811	65.7	100.0
27年度	58,300	54,983	54,983	94.3	100.0
増 減	△ 9,900	△ 23,172	△ 23,172	△ 28.6	0.0
増減率	△ 17.0	△ 42.1	△ 42.1	—	—

収入済額31,811千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ23,172千円(42.1%)減少している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	274,500	125,696	125,696	45.8	100.0
27年度	273,900	208,101	208,101	76.0	100.0
増 減	600	△ 82,405	△ 82,405	△ 30.2	0.0
増減率	0.2	△ 39.6	△ 39.6	—	—

収入済額125,696千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ82,405千円（39.6%）減少している。

（配当割交付金）

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	197,700	74,106	74,106	37.5	100.0
27年度	131,400	203,302	203,302	154.7	100.0
増 減	66,300	△ 129,196	△ 129,196	△ 117.2	0.0
増減率	50.5	△ 63.5	△ 63.5	—	—

収入済額74,106千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ129,196千円（63.5%）減少している。

（株式等譲渡所得割交付金）

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 地方消費税交付金

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	3,930,100	3,774,056	3,774,056	96.0	100.0
27年度	3,529,900	4,022,762	4,022,762	114.0	100.0
増 減	400,200	△ 248,706	△ 248,706	△ 18.0	0.0
増減率	11.3	△ 6.2	△ 6.2	—	—

収入済額3,774,056千円は、歳入総額の4.6%で、前年度に比べ248,706千円（6.2%）減少している。

（地方消費税交付金）

消費税（6.3%）、地方消費税（1.7%）であり、地方消費税の収入から事務費を差し引いた残額の2分の1が市町村へ交付されるもので、人口及び従業員数によってあん分される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	84,197	85,462	85,462	101.5	100.0
27年度	84,593	86,342	86,342	102.1	100.0
増 減	△ 396	△ 880	△ 880	△ 0.6	0.0
増減率	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	—	—

収入済額85,462千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ880千円（1.0%）減少している。

（ゴルフ場利用税交付金）

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第8款 自動車取得税交付金

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	76,000	168,759	168,759	222.1	100.0
27年度	76,700	167,156	167,156	217.9	100.0
増 減	△ 700	1,603	1,603	4.2	0.0
増減率	△ 0.9	1.0	1.0	—	—

収入済額168,759千円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ1,603千円（1.0%）増加している。

（自動車取得税交付金）

県に納入された自動車取得税に95%を乗じた額の10分の7に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第9款 地方特例交付金

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	157,968	157,968	157,968	100.0	100.0
27年度	134,401	134,401	134,401	100.0	100.0
増 減	23,567	23,567	23,567	0.0	0.0
増減率	17.5	17.5	17.5	—	—

収入済額157,968千円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ23,567千円（17.5%）増加している。

（特例交付金）

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金。

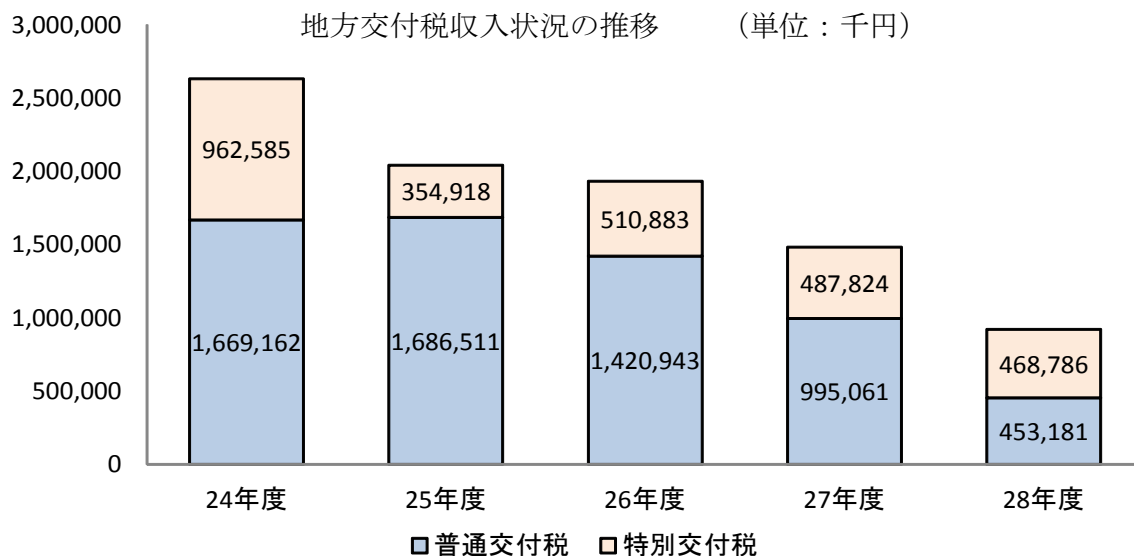
第10款 地方交付税

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	1,057,121	921,967	921,967	87.2	100.0
27年度	1,469,826	1,482,885	1,482,885	100.9	100.0
増 減	△ 412,705	△ 560,918	△ 560,918	△ 13.7	0.0
増減率	△ 28.1	△ 37.8	△ 37.8	—	—

収入済額921,967千円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比べ560,918千円（37.8%）減少している。

最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。



(地方交付税)

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	36,340	33,761	33,761	92.9	100.0
27年度	31,942	34,972	34,972	109.5	100.0
増 減	4,398	△ 1,211	△ 1,211	△ 16.6	0.0
増減率	13.8	△ 3.5	△ 3.5	—	—

収入済額33,761千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ1,211千円(3.5%)減少している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ3分の2、市町村には3分の1に相当する額が交付される。道路交通安全施設及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	1,698,296	1,652,734	1,546,524	3,969	102,573	91.1	93.6
27年度	1,491,650	1,592,743	1,463,805	4,615	125,071	98.1	91.9
増 減	206,646	59,991	82,719	△ 646	△ 22,498	△ 7.0	1.7
増減率	13.9	3.8	5.7	△ 14.0	△ 18.0	—	—

収入済額1,546,524千円は、歳入総額の1.9%で、前年度に比べ82,719千円(5.7%)増加している。

調定額に対する収入率は93.6%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

収入済額の主なものは、民生費負担金1,508,144千円及び総務費負担金19,582千円である。

不納欠損額は3,969千円で、前年度に比べ646千円(14.0%)減少している。

収入未済額は102,573千円で、前年度に比べ22,498千円(18.0%)減少している。収入未済額の内訳は、民生費負担金102,560千円及び衛生費負担金13千円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	1,349,420	1,569,830	1,316,941	0	252,892	97.6	83.9
27年度	1,356,833	1,626,660	1,385,379	0	241,281	102.1	85.2
増 減	△ 7,413	△ 56,830	△ 68,438	0	11,611	△ 4.5	△ 1.3
増減率	△ 0.5	△ 3.5	△ 4.9	0.0	4.8	—	—

収入済額1,316,941千円は、歳入総額の1.6%で、前年度に比べ68,438千円(4.9%)

減少している。

調定額に対する収入率は83.9%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

収入済額の主なものは、衛生手数料488,530千円及び土木使用料382,414千円である。

不納欠損額は0円で、前年度と同額である。

収入未済額は252,892千円で、前年度に比べ11,611千円（4.8%）増加している。収入未済額の主なものは、土木使用料249,034千円及び衛生手数料3,422千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	12,557,048	11,419,029	11,079,047	339,982	88.2	97.0
27年度	9,675,380	9,603,861	9,412,507	191,354	97.3	98.0
増 減	2,881,668	1,815,168	1,666,540	148,628	△ 9.1	△ 1.0
増減率	29.8	18.9	17.7	77.7	—	—

収入済額11,079,047千円は、歳入総額の13.4%で、前年度に比べ1,666,540千円（17.7%）増加している。収入済額の主なものは、民生費国庫負担金7,278,168千円、教育費国庫補助金1,683,213千円、民生費国庫補助金1,171,957千円及び土木費国庫補助金618,914千円である。

収入未済額は339,982千円で、前年度に比べ148,628千円（77.7%）増加している。収入未済額の内訳は、土木費国庫補助金306,004千円、民生費国庫補助金17,415千円及び総務費国庫補助金16,563千円である。

国庫支出金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
負担金	7,282,725	7,149,839	132,886	1.9
補助金	3,714,382	2,201,742	1,512,640	68.7
委託金	81,940	60,926	21,014	34.5
合 計	11,079,047	9,412,507	1,666,540	17.7

第15款 県支出金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	4,637,717	4,602,294	4,535,567	66,727	97.8	98.6
27年度	4,762,696	4,542,585	4,535,334	7,251	95.2	99.8
増 減	△ 124,979	59,709	233	59,476	2.6	△ 1.2
増減率	△ 2.6	1.3	0.0	820.2	—	—

収入済額4,535,567千円は、歳入総額の5.5%で、前年度に比べ233千円(0.0%)増加している。収入済額の主なものは、民生費県負担金2,877,039千円、民生費県補助金908,567千円及び総務費委託金428,038千円である。

収入未済額は66,727千円で、前年度に比べ59,476千円(820.2%)増加している。収入未済額の内訳は、農林水産業費県補助金66,727千円である。

県支出金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
負担金	2,879,446	2,705,023	174,423	6.4
補助金	1,214,997	1,352,957	△ 137,960	△ 10.2
委託金	441,124	477,354	△ 36,230	△ 7.6
合 計	4,535,567	4,535,334	233	0.0

第16款 財産収入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	136,482	126,318	126,315	3	92.6	100.0
27年度	174,490	179,922	179,922	0	103.1	100.0
増 減	△ 38,008	△ 53,604	△ 53,607	3	△ 10.5	0.0
増減率	△ 21.8	△ 29.8	△ 29.8	皆増	—	—

収入済額126,315千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ53,607千円（29.8%）減少している。収入済額の内訳は、財産売払収入65,997千円及び財産運用収入60,318千円である。

第17款 寄附金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	49,001	14,859	14,859	30.3	100.0
27年度	5,832	7,497	7,497	128.5	100.0
増 減	43,169	7,362	7,362	△ 98.2	0.0
増減率	740.2	98.2	98.2	—	—

収入済額14,859千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ7,362千円（98.2%）増加している。これは、アイラブつくばまちづくり寄附金が増加したためである。

第18款 繰入金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	2,178,966	2,145,747	2,145,747	98.5	100.0
27年度	1,274,744	1,244,001	1,244,001	97.6	100.0
増 減	904,222	901,746	901,746	0.9	0.0
増減率	70.9	72.5	72.5	—	—

収入済額2,145,747千円は、歳入総額の2.6%で、前年度に比べ901,746千円（72.5%）増加している。これは主に、基金繰入金が713,110千円増加したためである。

繰入金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
基 金 繰 入 金	1,725,718	1,012,608	713,110	70.4
特 別 会 計 繰 入 金	420,029	231,393	188,636	81.5
合 計	2,145,747	1,244,001	901,746	72.5

第19款 繰越金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	4,224,495	4,224,495	4,224,495	100.0	100.0
27年度	3,690,188	3,690,188	3,690,188	100.0	100.0
増 減	534,307	534,307	534,307	0.0	0.0
増減率	14.5	14.5	14.5	—	—

収入済額4,224,495千円は、歳入総額の5.1%で、前年度に比べ534,307千円（14.5%）増加している。

なお、収入済額のうち487,705千円は、平成27年度繰越明許費繰越分である。

第20款 諸収入

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	1,917,919	2,038,054	1,946,184	1,381	90,490	101.5	95.5
27年度	2,066,299	2,231,715	2,137,193	4,434	90,088	103.4	95.8
増 減	△ 148,380	△ 193,661	△ 191,009	△ 3,053	402	△ 1.9	△ 0.3
増減率	△ 7.2	△ 8.7	△ 8.9	△ 68.9	0.4	—	—

収入済額1,946,184千円は、歳入総額の2.4%で、前年度に比べ191,009千円（8.9%）減少している。収入済額の主なものは、学校給食費1,087,729千円及び民生費雑入223,599千円である。

不納欠損額は1,381千円で、前年度に比べ3,053千円（68.9%）減少している。その内訳は、生活保護法による返納金1,381千円である。

収入未済額は90,490千円で、前年度に比べ402千円（0.4%）増加している。収入未済額の主なものは、民生費雑入44,658千円、民生費貸付金元利収入26,185千円及び学校給食費18,022千円である。

第21款 市債

(単位：千円, %)

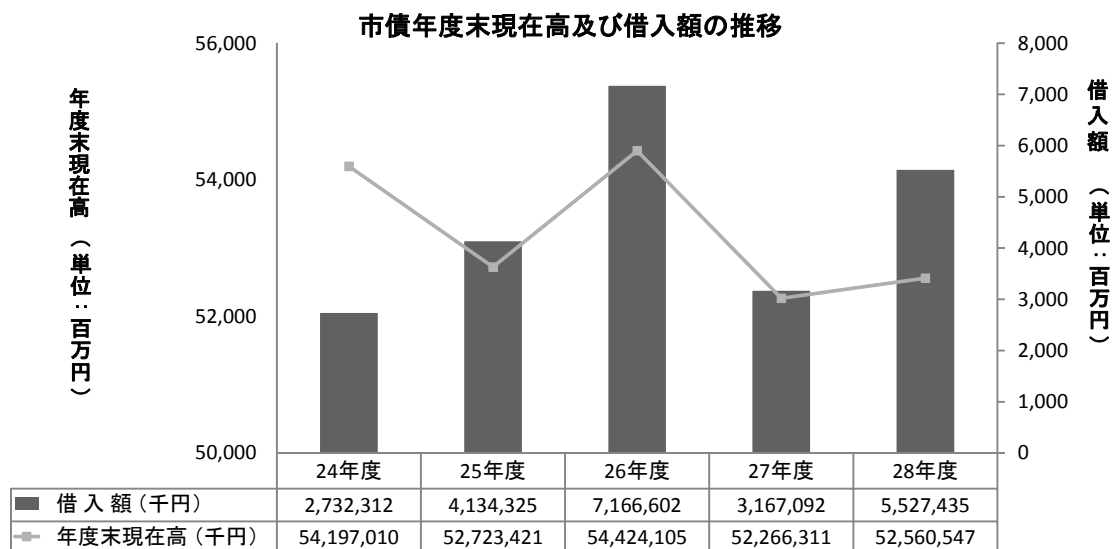
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	7,598,135	5,527,435	5,527,435	0	72.7	100.0
27年度	4,084,392	3,167,092	3,167,092	0	77.5	100.0
増 減	3,513,743	2,360,343	2,360,343	0	△ 4.8	0.0
増減率	86.0	74.5	74.5	0.0	—	—

収入済額5,527,435千円は、歳入総額の6.7%で、前年度に比べ2,360,343千円（74.5%）増加している。収入済額の主なものは、（仮称）紫峰学園建設事業債1,401,200千円、道路新設改良事業債1,043,500千円、（仮称）みどりの学園建設事業債628,200千円及び（仮称）葛城北部学園建設事業債565,000千円である。

なお、市債年度末現在高は52,560,547千円で、前年度に比べ294,236千円（0.6%）増

加している。

最近5か年間の市債の年度末現在高及び借入額の推移を示すと次のとおりである。



(3) 歳出

予算現額及び支出済額に対する翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	85,707,430	79,637,517	92.9	3,897,472	2,172,441
27年度	76,660,478	73,122,508	95.4	1,263,683	2,274,287
増 減	9,046,952	6,515,009	△ 2.5	2,633,789	△ 101,846
増減率	11.8	8.9	—	208.4	△ 4.5

支出済額は79,637,517千円で、前年度に比べ6,515,009千円(8.9%)増加している。
 予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ2.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額は3,897,472千円で、前年度に比べ2,633,789千円(208.4%)増加している。

不用額は2,172,441千円で、前年度に比べ101,846千円(4.5%)減少している。

歳出決算状況を款別に示すと次のとおりである。

(単位：千円, %)

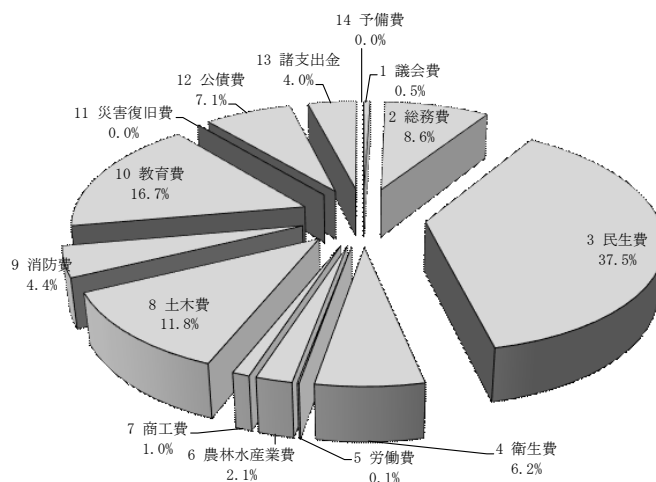
区 分	28年度				27年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	386,760	379,628	98.2	0.5	410,203	0.6	△ 30,575	△ 7.5
総 務 費	7,387,655	6,815,770	92.3	8.6	6,761,535	9.2	54,235	0.8
民 生 費	30,631,191	29,903,875	97.6	37.5	28,341,116	38.8	1,562,759	5.5
衛 生 費	5,169,581	4,979,747	96.3	6.2	5,078,602	6.9	△ 98,855	△ 1.9
労 働 費	27,997	25,808	92.2	0.1	52,307	0.1	△ 26,499	△ 50.7
農林水産業費	1,867,487	1,681,411	90.0	2.1	1,744,023	2.4	△ 62,612	△ 3.6
商 工 費	871,560	801,592	92.0	1.0	1,008,864	1.4	△ 207,272	△ 20.5
土 木 費	11,301,523	9,394,868	83.1	11.8	8,996,256	12.3	398,612	4.4
消 防 費	3,605,977	3,529,391	97.9	4.4	3,584,513	4.9	△ 55,122	△ 1.5
教 育 費	15,508,133	13,266,265	85.5	16.7	9,979,451	13.6	3,286,814	32.9
災 害 復 旧 費	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	5,678,152	5,675,854	100.0	7.1	5,856,611	8.0	△ 180,757	△ 3.1
諸 支 出 金	3,219,062	3,183,308	98.9	4.0	1,309,027	1.8	1,874,281	143.2
予 備 費	52,351	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	85,707,430	79,637,517	92.9	100.0	73,122,508	100.0	6,515,009	8.9

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の37.5%で、次いで教育費の16.7%、土木費の11.8%である。

前年度に比べ増加した主なものは、教育費3,286,814千円、諸支出金1,874,281千円であり、減少した主なものは、商工費207,272千円、公債費180,757千円である。

なお、歳出決算の款別構成比を示すと次のとおりである。

款別構成比



次に、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	37,995,702	47.7	37,112,867	50.8	882,835	2.4
人件費	15,469,830	19.4	15,487,168	21.2	△ 17,338	△ 0.1
扶助費	16,850,018	21.2	15,769,088	21.6	1,080,930	6.9
公債費	5,675,854	7.1	5,856,611	8.0	△ 180,757	△ 3.1
投資的経費	12,396,778	15.6	8,840,657	12.1	3,556,121	40.2
普通建設事業費	12,396,778	15.6	8,840,657	12.1	3,556,121	40.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	29,245,037	36.7	27,168,984	37.1	2,076,053	7.6
物件費	13,011,476	16.3	12,805,184	17.5	206,292	1.6
維持補修費	1,070,095	1.3	1,062,772	1.4	7,323	0.7
補助費等	3,584,505	4.5	3,807,508	5.2	△ 223,003	△ 5.9
繰出金	8,330,584	10.5	8,118,639	11.1	211,945	2.6
積立金	3,183,277	4.0	1,308,981	1.8	1,874,296	143.2
投資・出資金・貸付金	65,100	0.1	65,900	0.1	△ 800	△ 1.2
合 計	79,637,517	100.0	73,122,508	100.0	6,515,009	8.9

義務的経費の支出済額は37,995,702千円で、前年度に比べ882,835千円（2.4%）増加している。これは主に、公債費の臨時地方道整備事業に係る償還額が224,696千円減少したものの、人件費の共済組合負担金が63,494千円、扶助費の民間保育所運営委託料が439,630千円、臨時福祉給付金が300,009千円、放課後等デイサービス給付費が121,823千円、公債費の臨時財政対策債に係る償還額が68,858千円それぞれ増加したためである。

投資的経費の支出済額は12,396,778千円で、前年度に比べ3,556,121千円（40.2%）増加している。これは主に、竹園東中学校屋内運動場改築工事が451,440千円減少したものの、（仮称）みどりの学園建設工事が1,318,680千円、（仮称）葛城北部学園建設工事が1,295,353千円、（仮称）紫峰学園建設工事が1,268,558千円それぞれ増加したためである。

その他の経費の支出済額は29,245,037千円で、前年度に比べ2,076,053千円（7.6%）増加している。これは主に、学校教育施設整備基金積立金が514,433千円減少したものの、財政調整基金積立金が892,881千円、減債基金積立金が790,494千円、下水道事業特別会計繰出金が129,976千円それぞれ増加したためである。

ア 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	386,760	379,628	98.2	0	7,132	0.5
27年度	413,495	410,203	99.2	0	3,292	0.6
増 減	△ 26,735	△ 30,575	△ 1.0	0	3,840	△ 0.1
増減率	△ 6.5	△ 7.5	—	—	116.6	—

支出済額379,628千円は、歳出総額の0.5%で、前年度に比べ30,575千円（7.5%）減少している。これは主として、議員提要作成委託料が1,944千円増加したものの、議員共済会負担金が33,096千円減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬147,192千円及び職員手当等77,164千円である。

不用額は7,132千円で、前年度に比べ3,840千円（116.6%）増加している。

第2款 総務費

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	7,387,655	6,815,770	92.3	154,180	417,705	8.6
27年度	7,133,053	6,761,535	94.8	93,780	277,739	9.2
増 減	254,602	54,235	△ 2.5	60,400	139,966	△ 0.6
増減率	3.6	0.8	—	64.4	50.4	—

支出済額6,815,770千円は、歳出総額の8.6%で、前年度に比べ54,235千円（0.8%）増加している。これは主として、総合運動公園基本計画策定・設計業務委託料が92,240千円減少したものの、不動産鑑定評価業務委託料が46,109千円、ポスター掲示場設置撤去委託料が35,173千円、地域公共交通広域連携調査委託料が28,901千円、退職手当負担金が27,535千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、人事管理費3,241,750千円、戸籍住民基本台帳費674,190千円

及び税務総務費572,379千円である。

翌年度繰越額は154,180千円で、主なものは、固定資産税等過誤納還付金110,715千円、個人番号カード関連委任事務事業16,563千円及び総合運動公園事業検証事業11,112千円である。

不用額は417,705千円で、前年度に比べ139,966千円（50.4%）増加している。

第3款 民生費

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	30,631,191	29,903,875	97.6	15,899	711,417	37.5
27年度	28,969,674	28,341,116	97.8	5,800	622,758	38.8
増 減	1,661,517	1,562,759	△ 0.2	10,099	88,659	△ 1.3
増減率	5.7	5.5	—	174.1	14.2	—

支出済額29,903,875千円は、歳出総額の37.5%で、前年度に比べ1,562,759千円（5.5%）増加している。これは主として、子育て世帯臨時特例給付金が86,766千円減少したものの、民間保育所運営委託料が439,630千円、臨時福祉給付金が300,009千円、児童福祉施設整備費補助金が201,149千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保育所費7,572,237千円、児童措置費4,176,736千円及び社会福祉総務費3,141,955千円である。

翌年度繰越額は15,899千円で、主なものは、既存高齢者施設等防犯対策強化事業補助金12,718千円及び国民健康保険税等過誤納返還金3,179千円である。

不用額は711,417千円で、前年度に比べ88,659千円（14.2%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	5,169,581	4,979,747	96.3	21,654	168,180	6.2
27年度	5,318,504	5,078,602	95.5	2,049	237,853	6.9
増 減	△ 148,923	△ 98,855	0.8	19,605	△ 69,673	△ 0.7
増減率	△ 2.8	△ 1.9	—	956.8	△ 29.3	—

支出済額4,979,747千円は、歳出総額の6.2%で、前年度に比べ148,923千円（2.8%）減少している。これは主として、ごみ処理施設設備改良工事が194,886千円増加したものの、市立病院解体工事が134,136千円、メモリアルホール屋上等防水工事が90,072千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費2,033,381千円、予防費746,469千円及び環境衛生費678,541千円である。

翌年度繰越額は21,654千円で、この内訳は、可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業21,654千円である。

不用額は168,180千円で、前年度に比べ69,673千円（29.3%）減少している。

第5款 労働費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	27,997	25,808	92.2	0	2,189	0.1
27年度	68,144	52,307	76.8	0	15,837	0.1
増 減	△ 40,147	△ 26,499	15.4	0	△ 13,648	0.0
増減率	△ 58.9	△ 50.7	—	—	△ 86.2	—

支出済額25,808千円は、歳出総額の0.1%で、前年度に比べ26,499千円（50.7%）減少している。これは主として、地域産業育成事業委託料が9,504千円、買い物弱者対策事業委託料が7,348千円それぞれ減少したためである。

支出済額の内訳は、働く婦人の家管理費18,056千円及び労働諸費7,752千円である。

不用額は2,189千円で、前年度と比べ13,648千円（86.2%）減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	1,867,487	1,681,411	90.0	32,117	153,959	2.1
27年度	1,937,020	1,744,023	90.0	31,072	161,925	2.4
増 減	△ 69,533	△ 62,612	0.0	1,045	△ 7,966	△ 0.3
増減率	△ 3.6	△ 3.6	—	3.4	△ 4.9	—

支出済額1,681,411千円は、歳出総額の2.1%で、前年度に比べ62,612千円（3.6%）減少している。これは主として、ふれあいの里実習館屋根・外壁塗装修繕工事が33,944千円増加したものの、地域集積協力金が47,899千円、かんがい排水整備事業償還金補助金が26,422千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、農地費590,453千円、水田農業構造改革対策事業費240,260千円及び農業総務費217,421千円である。

翌年度繰越額は32,117千円で、この内訳は、ため池整備事業27,333千円及びいばらきの産地パワーアップ支援事業補助金4,784千円である。

不用額は153,959千円で、前年度に比べ7,966千円（4.9%）減少している。

第7款 商工費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	871,560	801,592	92.0	0	69,968	1.0
27年度	1,096,460	1,008,864	92.0	0	87,596	1.4
増 減	△ 224,900	△ 207,272	0.0	0	△ 17,628	△ 0.4
増減率	△ 20.5	△ 20.5	—	—	△ 20.1	—

支出済額801,592千円は、歳出総額の1.0%で、前年度に比べ207,272千円（20.5%）減少している。これは主として、筑波山おもてなし館周辺整備工事が47,687千円増加したものの、つくばプレミアム商品券事業委託料が150,868千円、筑波山第1駐車場トイ

レ建築工事が39,604千円それぞれ減少したためである。

支出済額の内訳は、観光費411,748千円、商工業振興費281,234千円及び商工総務費108,610千円である。

不用額は69,968千円で、前年度に比べ17,628千円（20.1%）減少している。

第8款 土木費

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	11,301,523	9,394,868	83.1	1,670,517	236,138	11.8
27年度	10,604,165	8,996,256	84.8	1,092,577	515,331	12.3
増 減	697,358	398,612	△ 1.7	577,940	△ 279,193	△ 0.5
増減率	6.6	4.4	—	52.9	△ 54.2	—

支出済額9,394,868千円は、歳出総額の11.8%で、前年度に比べ398,612千円（4.4%）増加している。これは主として、緊急地方道整備工事が228,456千円減少したものの、道路新設改良工事が385,584千円、道路維持・排水整備工事が201,367千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、都市計画総務費3,502,256千円、道路新設改良費1,592,254千円及び道路橋梁維持費1,359,851千円である。

翌年度繰越額は1,670,517千円で、その主なものは、道路新設改良事業405,596千円、緊急地方道整備事業352,130千円及び道路維持管理事業202,824千円である。

不用額は236,138千円で、前年度に比べ279,193千円（54.2%）減少している。

第9款 消防費

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	3,605,977	3,529,391	97.9	7,009	69,577	4.4
27年度	3,690,757	3,584,513	97.1	0	106,244	4.9
増 減	△ 84,780	△ 55,122	0.8	7,009	△ 36,667	△ 0.5
増減率	△ 2.3	△ 1.5	—	皆増	△ 34.5	—

支出済額3,529,391千円は、歳出総額の4.4%で、前年度に比べ55,122千円（1.5%）減少している。これは主として、水槽付消防ポンプ自動車購入費が57,456千円増加したものの、茨城消防無線指令センター運営協議会負担金が62,081千円、消防庁舎外構工事が58,240千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費2,915,667千円、非常備消防費313,089千円及び消防施設費297,864千円である。

翌年度繰越額は7,009千円で、その内訳は、つくば市防災パンフレット印刷費7,009千円である。

不用額は69,577千円で、前年度に比べ36,667千円（34.5%）減少している。

第10款 教育費

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	15,508,133	13,266,265	85.5	1,996,096	245,772	16.7
27年度	10,202,744	9,979,451	97.8	38,405	184,888	13.6
増 減	5,305,389	3,286,814	△ 12.3	1,957,691	60,884	3.1
増減率	52.0	32.9	—	5,097.5	32.9	—

支出済額13,266,265千円は、歳出総額の16.7%で、前年度に比べ3,286,814千円（32.9%）増加している。これは主として、竹園東中学校屋内運動場改築工事が451,440千円減少したものの、（仮称）みどりの学園建設工事が1,318,680千円、（仮称）葛城北部学園建設工事が1,295,353千円、（仮称）紫峰学園建設工事が1,268,558千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費3,076,267千円、中学校費の学校建設費2,410,407千円及び学校給食費2,204,939千円である。

翌年度繰越額は1,996,096千円で、その主なものは、小学校費の（仮称）紫峰学園建設事業653,683千円、中学校費の（仮称）紫峰学園建設事業611,192千円及び小学校空調設備設置事業348,339千円である。

不用額は245,772千円で、前年度に比べ60,884千円（32.9%）増加している。

第11款 災害復旧費

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	1	0	0.0	0	1	0.0
27年度	1	0	0.0	0	1	0.0
増 減	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率	0.0	—	—	—	0.0	—

支出済額0円は、歳出総額の0.0%で、前年度と同額である
 不用額は1千円で、前年度と同額である。

第12款 公債費

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	5,678,152	5,675,854	100.0	0	2,298	7.1
27年度	5,858,378	5,856,611	100.0	0	1,767	8.0
増 減	△ 180,226	△ 180,757	0.0	0	531	△ 0.9
増減率	△ 3.1	△ 3.1	—	—	30.1	—

支出済額5,675,854千円は、歳出総額の7.1%で、前年度に比べ180,757千円（3.1%）減少している。これは主として、償還が開始されている「新消防庁舎建設事業」に係る合併特例事業債の償還額が52,456千円増加したものの、償還完了により臨時地方道整備事業債が224,696千円、常磐新線整備主体出資事業債が25,174千円、つくばカピオ建設事業債が20,388千円それぞれ減少したためである。

支出済額の内訳は、元金5,233,199千円及び利子442,655千円である。

不用額は2,298千円で、前年度に比べ531千円（30.1%）増加している。

第13款 諸支出金

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
28年度	3,219,062	3,183,308	98.9	0	35,754	4.0
27年度	1,309,029	1,309,027	100.0	0	2	1.8
増 減	1,910,033	1,874,281	△ 1.1	0	35,752	2.2
増減率	145.9	143.2	—	—	1,787,600.0	—

支出済額3,183,308千円は、歳出総額の4.0%で、前年度に比べ1,874,281千円(143.2%)増加している。これは主として、学校教育施設整備基金積立金が514,433千円減少したものの、財政調整基金積立金が892,881千円、減債基金積立金が790,494千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、減債基金費1,563,006千円、財政調整基金費894,979千円及び公共施設整備基金費700,633千円である。

不用額は35,754千円で、前年度に比べ35,752千円(1,787,600.0%)増加している。

なお、積立基金の状況については、当年度末現在高は12,020,456千円で、前年度に比べ757,137千円増加している。この内訳としては、財政調整基金3,912,853千円、減債基金3,340,340千円及びその他基金4,767,263千円である。

第14款 予備費

(単位：千円, %)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
28年度	100,000	0	47,649	52,351
27年度	102,748	0	43,692	59,056
増 減	△ 2,748	0	3,957	△ 6,705
増減率	△ 2.7	—	9.1	△ 11.4

当初予算額100,000千円に対し充用額は47,649千円で、前年度に比べ3,957千円(9.1%)増加している。

充用額の主なものは、総務管理費の28,865千円、生活保護費の8,176千円及び保健体

育費の5,692千円である。

各款別の充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

款	件数	充用金額	構成比	備 考
2 総務費	4	28,865	60.6	総務管理費 28,865
3 民生費	10	10,869	22.8	生活保護費 8,176 災害救助費 2,693
4 衛生費	1	424	0.9	保健衛生費 424
6 農林水産業費	1	1,475	3.1	農業費 1,475
8 土木費	3	324	0.7	都市計画費 324
10 教育費	1	5,692	11.9	保健体育費 5,692
合 計	20	47,649	100.0	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概況

歳入決算額は22,476,310千円、歳出決算額は22,056,410千円で、歳入歳出差引額は419,900千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

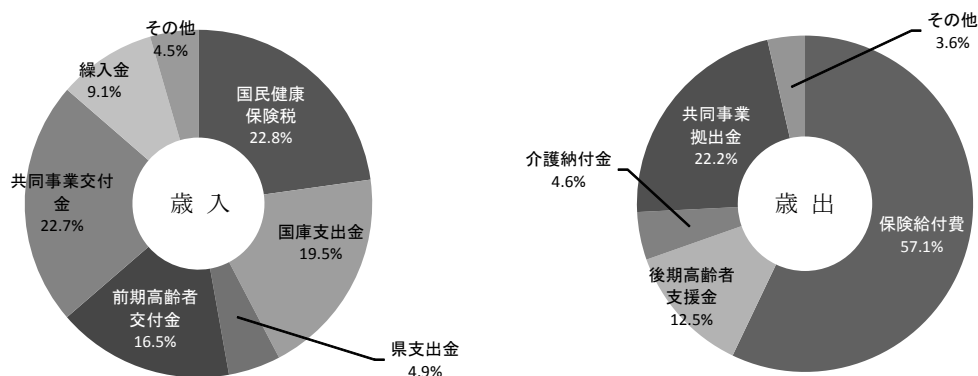
(単位：千円, %)

予算現額 (A)	歳 入				執行率		歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$	
22,820,458	24,851,064	22,476,310	325,818	2,058,793	98.5	90.4	22,056,410	96.7	419,900

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	5,128,616	22.8	5,253,980	23.5	△ 125,364	△ 2.4
2 使用料及び手数料	4,087	0.1	4,078	0.1	9	0.2
3 国庫支出金	4,393,978	19.5	4,474,594	20.0	△ 80,616	△ 1.8
国庫負担金	3,772,482	16.7	3,891,777	17.4	△ 119,295	△ 3.1
国庫補助金	621,496	2.8	582,817	2.6	38,679	6.6
4 療養給付費交付金	602,644	2.7	705,269	3.2	△ 102,625	△ 14.6
5 前期高齢者交付金	3,708,501	16.5	3,482,980	15.5	225,521	6.5
6 県支出金	1,094,378	4.9	1,071,276	4.8	23,102	2.2
7 共同事業交付金	5,108,410	22.7	5,169,631	23.1	△ 61,221	△ 1.2
8 財産収入	6	0.0	8	0.0	△ 2	△ 25.0
9 繰入金	2,055,487	9.1	2,081,805	9.3	△ 26,318	△ 1.3
10 繰越金	274,629	1.2	11,824	0.1	262,805	2,222.6
11 諸収入	105,575	0.5	91,785	0.4	13,790	15.0
合 計	22,476,310	100.0	22,347,230	100.0	129,080	0.6

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

歳入決算額は22,476,310千円で、前年度に比べ129,080千円(0.6%)増加している。これは主として、国民健康保険税が125,364千円減少したものの、繰越金が262,805千円増加したためである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年 度	現年度課税分	5,153,171	4,702,287	1,120	458,906	91.3
	滞納繰越分	2,342,091	426,329	324,242	1,592,235	18.2
	合計	7,495,262	5,128,616	325,362	2,051,141	68.4
27 年 度	現年度課税分	5,278,609	4,795,662	1,570	490,735	90.9
	滞納繰越分	2,605,081	458,318	279,457	1,867,720	17.6
	合計	7,883,690	5,253,980	281,027	2,358,455	66.6
比 較	現年度課税分	△ 125,438	△ 93,375	△ 450	△ 31,829	—
	滞納繰越分	△ 262,990	△ 31,989	44,785	△ 275,485	—
	合計	△ 388,428	△ 125,364	44,335	△ 307,314	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

当年度の国民健康保険税の収入済額は5,128,616千円で、前年度に比べ125,364千円(2.4%)減少している。収入率は68.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

不納欠損額は325,362千円で、前年度に比べ44,335千円(15.8%)増加している。

収入未済額は2,051,141千円で、前年度に比べ307,314千円(13.0%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度			27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	221,783	209,256	12,527	202,986	6,270	3.1
2 保 険 給 付 費	13,280,834	12,600,492	680,342	12,691,424	△90,932	△ 0.7
療 養 諸 費	11,479,997	10,996,447	483,550	11,147,377	△150,930	△ 1.4
高 額 療 養 費	1,654,339	1,482,929	171,410	1,429,495	53,434	3.7
葬 祭 諸 費	12,000	11,000	1,000	10,650	350	3.3
出 産 育 児 諸 費	134,148	110,116	24,032	103,738	6,378	6.1
移 送 費	350	0	350	164	△164	皆減
3 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,765,020	2,764,995	25	2,830,450	△65,455	△ 2.3
4 前 期 高 齢 者 納 付 金	2,504	2,073	431	1,995	78	3.9
5 老 人 保 健 拠 出 金	89	69	20	88	△19	△ 21.6
6 介 護 納 付 金	1,014,951	1,014,951	0	1,063,062	△ 48,111	△ 4.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	4,911,100	4,899,099	12,001	4,947,017	△47,918	△ 1.0
8 保 健 事 業 費	153,901	141,924	11,977	133,104	8,820	6.6
9 基 金 積 立 金	6	6	0	10	△4	△ 40.0
10 諸 支 出 金	432,263	423,545	8,718	202,465	221,080	109.2
11 予 備 費	38,007	0	38,007	0	0	—
合 計	22,820,458	22,056,410	764,048	22,072,601	△ 16,191	△ 0.1

歳出決算額は22,056,410千円で、前年度に比べ16,191千円（0.1%）減少している。これは主として、保険給付費が90,932千円、後期高齢者支援金が65,455千円減少したものの、諸支出金が221,080千円増加したためである。

総務費は209,256千円で、前年度に比べ6,270千円（3.1%）増加している。

保険給付費は12,600,492千円で、前年度に比べ90,932千円（0.7%）減少している。これは主として、療養諸費が減少したためである。

後期高齢者支援金は2,764,995千円で、前年度に比べ65,455千円（2.3%）減少している。

共同事業拠出金は4,899,099千円で、前年度に比べ47,918千円（1.0%）減少している。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単位	28年度	27年度	増減
加入状況 (年度末)	世帯数	世帯	29,494	29,921	△ 427
	被保険者数	人	49,066	50,903	△ 1,837
現年度 保険税	一世帯当たり調定額	円	174,719	176,418	△ 1,699
	一人当たり調定額	円	105,025	103,699	1,326

(2) 下水道事業特別会計

ア 概況

歳入決算額は10,769,047千円、歳出決算額は10,226,366千円で、歳入歳出差引額は542,681千円である。

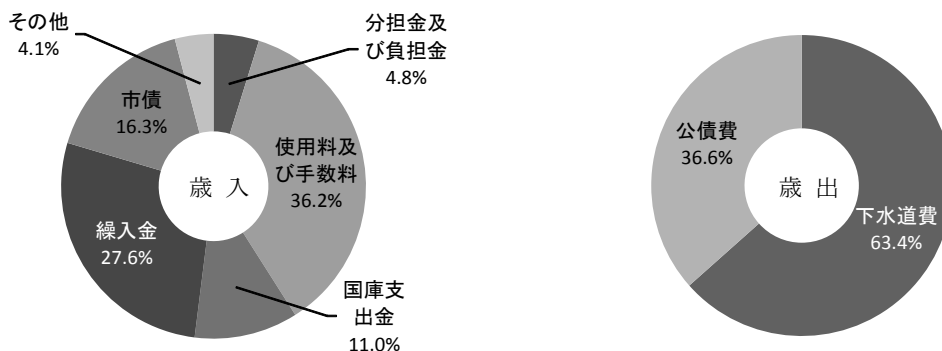
このうち、翌年度に繰り越すべき財源として、繰越明許費147,321千円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は395,360千円である。

(単位：千円，%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)		執行率 $\frac{(D)}{(A)}$
12,871,359	10,872,483	10,769,047	11,746	91,698	83.7	99.0	10,226,366	79.5	542,681

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	518,720	4.8	339,046	3.7	179,674	53.0
2 使用料及び手数料	3,895,169	36.2	3,821,392	41.5	73,777	1.9
3 国庫支出金	1,191,770	11.0	710,139	7.7	481,631	67.8
4 県支出金	480	0.0	320	0.0	160	50.0
5 財産収入	117	0.0	414	0.0	△ 297	△ 71.7
6 繰入金	2,972,992	27.6	2,838,706	30.9	134,286	4.7
7 繰越金	431,929	4.0	352,879	3.8	79,050	22.4
8 諸収入	1,870	0.1	42,783	0.5	△ 40,913	△ 95.6
9 市債	1,756,000	16.3	1,092,100	11.9	663,900	60.8
合 計	10,769,047	100.0	9,197,779	100.0	1,571,268	17.1

収入済額は10,769,047千円で、前年度に比べ1,571,268千円（17.1%）増加している。これは主として、国庫支出金が481,631千円、市債が663,900千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料3,895,169千円、繰入金2,972,992千円及び市債1,756,000千円である。

市債は、前年度に比べ663,900千円（60.8%）増加している。市債の内訳は、公共下水道事業債1,186,400千円、特定環境保全公共下水道事業債529,100千円及び流域下水道事業債40,500千円である。

繰入金は主に一般会計繰入金で、前年度に比べ134,286千円（4.7%）増加し、歳入総額に占める割合は27.6%になっている。

不納欠損額は11,746千円で、前年度に比べ9,784千円（45.4%）減少している。これは主として、都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項の規定により、時効になった滞納繰越分を処分したためである。

収入未済額は91,698千円で、前年度に比べ10,815千円（10.5%）減少している。収入未済額の主なものは、使用料及び手数料の下水道使用料43,223千円及び同滞納繰越分23,860千円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度			27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 下水道費	9,107,714	6,486,519	226,196	5,049,828	1,436,691	28.5
2 公債費	3,753,645	3,739,847	13,798	3,716,022	23,825	0.6
3 予備費	10,000	0	10,000	0	0	—
合 計	12,871,359	10,226,366	249,994	8,765,850	1,460,516	16.7

歳出決算額は10,226,366千円で、前年度に比べ1,460,516千円（16.7%）増加している。これは主として、下水道費の下水道建設費が1,214,262千円増加したためである。

支出済額の内訳は、下水道管理費2,822,738千円、下水道建設費3,663,781千円及び公債費3,739,847千円である。

翌年度繰越額2,394,998千円は繰越明許費で、その内訳は、下水道維持管理事業296,579千円、都市下水路維持管理事業9,170千円、公共下水道事業151,397千円、特定環境保全公共下水道事業375,084千円、流域下水道建設負担金64,073千円、つくばエクスプレス関連公共下水道事業1,498,695千円である。

当年度末における市債残高は42,196,196千円で、前年度末残高43,293,417千円に比べ、1,097,221千円（2.5%）減少している。

不用額は249,994千円で、前年度に比べ88,389千円（54.7%）増加している。

当年度も引き続き幹線及び枝線管渠の整備推進を行い、普及率の向上に努めた結果、当年度末現在における管渠延長は1,643 kmとなった。また、処理区域内人口は189,744人となり、行政区域内人口226,781人に対する普及率は83.7%となっている。

これは前年度に比べると、処理区域内人口では4,396人増加し、普及率では0.9ポイント増加している。

水洗化済人口は179,673人で、前年度に比べ4,441人（2.5%）の増加となっている。また、処理区域内人口に対する水洗化率は94.7%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

年度末現在における公共下水道事業の整備状況は、次のとおりである。

区 分	28年度	増減率 (%)	27年度	26年度	25年度
処理区域面積(ha)	7,798	4.7	7,450	7,377	7,282
処理区域内人口(人)	189,744	2.4	185,348	181,282	176,215
管渠延長(km)	1,643	1.2	1,623	1,528	1,522
有収水量(千m ³)	24,275	1.9	23,828	23,737	23,541
水洗化済人口(人)	179,673	2.5	175,232	171,021	165,921
普及率(%)	83.7	—	82.8	82.3	80.8
水洗化率(%)	94.7	—	94.5	94.3	94.2
行政区域内人口(人)	226,781	1.3	223,771	220,166	218,109

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概況

歳入決算額は1,536,824千円、歳出決算額は1,523,308千円で、歳入歳出差引額は13,516千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

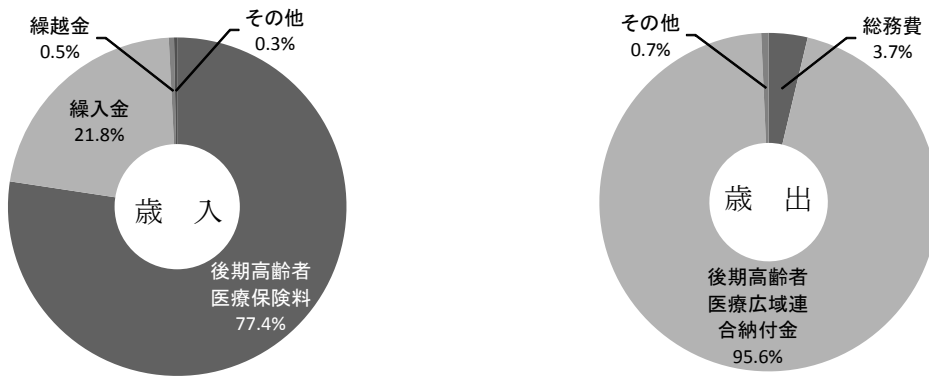
(単位：千円，%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)		執行率 $\frac{(D)}{(A)}$
1,534,560	1,559,845	1,536,824	3,135	23,732	100.1	98.5	1,523,308	99.3	13,516

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,190,214	77.4	1,106,835	76.2	83,379	7.5
2 使用料及び手数料	265	0.1	252	0.1	13	5.2
3 繰入金	335,394	21.8	329,749	22.7	5,645	1.7
4 繰越金	7,710	0.5	9,969	0.7	△ 2,259	△ 22.7
5 諸収入	3,241	0.2	5,150	0.3	△ 1,909	△ 37.1
合 計	1,536,824	100.0	1,451,955	100.0	84,869	5.8

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は1,536,824千円で、前年度に比べ84,869千円(5.8%)増加している。

これは主として、繰越金が2,259千円、諸収入が1,909千円減少したものの、後期高齢者医療保険料が83,379千円増加したためである。

収入率は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

不納欠損額は3,135千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効になった滞納繰越分について処分したものである。

収入未済額は23,732千円で、前年度に比べ85千円(0.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料の徴収状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年 度	特別徴収	569,646	572,028	0	0	100.4
	普通徴収	643,589	618,186	3,135	23,732	96.1
	〔現年度分	620,013	610,691	0	10,758	98.5
	滞納繰越分	23,576	7,495	3,135	12,974	31.8
	合 計	1,213,235	1,190,214	3,135	23,732	98.1
27 年 度	特別徴収	538,786	541,655	0	0	100.5
	普通徴収	591,380	565,180	3,562	23,647	95.6
	〔現年度分	568,920	558,354	0	11,567	98.1
	滞納繰越分	22,460	6,826	3,562	12,080	30.4
	合 計	1,130,166	1,106,835	3,562	23,647	97.9
比 較	特別徴収	30,860	30,373	0	0	—
	普通徴収	52,209	53,006	△ 427	85	—
	〔現年度分	51,093	52,337	0	△ 809	—
	滞納繰越分	1,116	669	△ 427	894	—
	合 計	83,069	83,379	△ 427	85	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度			27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	60,446	56,596	3,850	58,418	△ 1,822	△ 3.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,456,266	1,456,044	222	1,371,190	84,854	6.2
3 諸 支 出 金	12,848	10,668	2,180	14,637	△ 3,969	△ 27.1
4 予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	—
合 計	1,534,560	1,523,308	11,252	1,444,245	79,063	5.5

支出済額は1,523,308千円で、前年度に比べ79,063千円（5.5%）増加している。
これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が84,854千円増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,456,044千円である。

(4) 作岡財産区特別会計

ア 概況

歳入決算額は120千円、歳出決算額は51千円で、歳入歳出差引額は69千円である。
なお、翌年度繰越額はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円，%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$	
122	120	120	0	98.4	100.0	51	41.8	69

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 収 入	1	0.8	1	1.0	0	—
2 繰 越 金	46	38.3	98	99.0	△ 52	△ 53.1
3 諸 収 入	0	0.0	0	0	0	—
4 繰 入 金	73	60.9	0	0	73	皆増
合 計	120	100.0	99	100.0	21	21.2

収入済額は120千円で、前年度に比べ21千円（21.2%）増加している。これは主として、繰入金が73千円増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金73千円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度			27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	103	50	53	51	△ 1	△ 2.0
2 諸 支 出 金	1	1	0	1	0	—
3 予 備 費	18	0	18	0	0	—
合 計	122	51	71	52	△ 1	△ 1.9

支出済額は51千円で、前年度に比べ1千円（1.9%）減少している。

支出済額の主なものは、総務費50千円である。

不用額は71千円で、前年度に比べ1千円（1.4%）増加している。

(5) つくば市等公平委員会特別会計

ア 概況

歳入決算額は1,007千円、歳出決算額は609千円で、歳入歳出差引額は398千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円, %)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)		執行率 $\frac{(D)}{(A)}$
1,104	1,007	1,007	0	91.2	100.0	609	55.2	398

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	751	74.6	922	84.7	△ 171	△ 18.5
2 財 産 収 入	1	0.1	1	0.1	0	—
3 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰 越 金	255	25.3	165	15.2	90	54.5
5 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,007	100.0	1,088	100.0	△ 81	△ 7.4

収入済額は1,007千円で、前年度に比べ81千円（7.4%）減少している。これは、繰越金が90千円増加したものの、分担金及び負担金が171千円減少したためである。

収入済額の主なものは、総務管理費負担金751千円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度			27年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	1,069	609	460	833	△ 224	△ 26.9
2 予 備 費	35	0	35	0	0	—
合 計	1,104	609	495	833	△ 224	△ 26.9

支出済額は609千円で、前年度に比べ224千円（26.9%）減少している。

支出済額の内訳は、公平委員会費609千円である。

不用額は495千円で、前年度に比べ97千円（24.4%）増加している。

(6) 介護保険事業特別会計

ア 概況

歳入決算額は12,524,158千円、歳出決算額は12,182,701千円で、歳入歳出差引額は341,457千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出の状況を示すと次のとおりである。

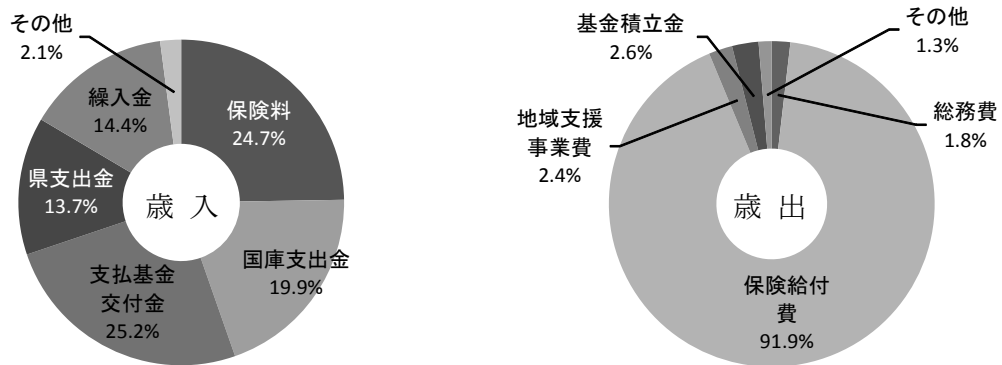
(単位：千円, %)

予算現額 (A)	歳入					歳出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)		執行率 $\frac{(D)}{(A)}$
12,839,906	12,662,384	12,524,158	26,650	116,422	97.5	98.9	12,182,701	94.9	341,457

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度		27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	3,099,504	24.7	2,974,696	24.4	124,808	4.2
2 使用料及び手数料	349	0.0	355	0.0	△ 6	△ 1.7
3 国 庫 支 出 金	2,493,380	19.9	2,391,409	19.6	101,971	4.3
介護給付費負担金	2,093,371	16.7	2,028,459	16.6	64,912	3.2
介護予防事業交付金	19,777	0.2	7,984	0.1	11,793	147.7
包括的支援事業・ 任意事業交付金	108,077	0.9	71,551	0.6	36,526	51.0
調 整 交 付 金	270,705	2.1	281,475	2.3	△ 10,770	△ 3.8
介護保険災害 臨時特例補助金	1,450	0.0	617	0.0	833	135.0
介護保険事業費補助金	0	0.0	1,323	0.0	△ 1,323	皆減
4 支 払 基 金 交 付 金	3,149,676	25.2	3,106,559	25.4	43,117	1.4
5 県 支 出 金	1,715,002	13.7	1,657,389	13.6	57,613	3.5
6 財 産 収 入	31	0.0	22	0.0	9	40.9
7 繰 入 金	1,806,394	14.4	1,904,436	15.6	△ 98,042	△ 5.1
8 繰 越 金	203,377	1.6	126,420	1.0	76,957	60.9
9 諸 収 入	11,165	0.1	3,593	0.0	7,572	210.7
10 介護サービス収入	45,280	0.4	43,573	0.4	1,707	3.9
合 計	12,524,158	100.0	12,208,452	100.0	315,706	2.6

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は12,524,158千円で、前年度に比べ315,706千円(2.6%)増加している。

これは主として、繰入金が98,042千円減少したものの、保険料が124,808千円、国庫支出金が101,971千円、繰越金が76,957千円それぞれ増加したためである。

収入率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は26,650千円で、前年度に比べ7,025千円(35.8%)増加している。

収入未済額は116,422千円で、前年度に比べ5,445千円(4.9%)増加している。

第1号被保険者の保険料徴収状況を示すと次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28 年 度	特 別 徴 収	2,780,944	2,785,317	0	0	100.2
	普 通 徴 収	347,816	300,673	0	47,603	86.4
	滞 納 繰 越 分	108,589	13,514	26,269	68,819	12.4
	合 計	3,237,349	3,099,504	26,269	116,422	95.7
27 年 度	特 別 徴 収	2,665,403	2,671,214	0	0	100.2
	普 通 徴 収	338,332	291,585	0	47,210	86.2
	滞 納 繰 越 分	92,949	11,897	19,625	61,447	12.8
	合 計	3,096,684	2,974,696	19,625	108,657	96.1
比 較	特 別 徴 収	115,541	114,103	0	0	—
	普 通 徴 収	9,484	9,088	0	393	—
	滞 納 繰 越 分	15,640	1,617	6,644	7,372	—
	合 計	140,665	124,808	6,644	7,765	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度			27年度	比較増減		
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率	
1 総 務 費	236,100	223,362	12,738	218,167	5,195	2.4	
2 保 険 給 付 費	11,821,809	11,200,503	621,306	11,055,817	144,686	1.3	
介 護 サービス等諸費	10,660,431	10,149,887	510,543	10,023,624	126,263	1.3	
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	266,636	266,409	228	238,882	27,527	11.5
	特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	511,172	423,516	87,656	451,733	△ 28,217	△ 6.2
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	371,927	349,669	22,258	337,547	12,122	3.6
	そ の 他 諸 費	11,643	11,022	621	4,031	6,991	173.4
3 地 域 支 援 事 業 費	305,698	286,597	19,101	237,602	48,995	20.6	
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	—	
5 介 護 サービス事業費	51,640	50,599	1,041	49,709	890	1.8	
6 基 金 積 立 金	320,282	320,282	0	392,999	△ 72,717	△ 18.5	
7 諸 支 出 金	101,376	101,358	18	50,781	50,577	99.6	
8 予 備 費	3,000	0	3,000	0	0	—	
合 計	12,839,906	12,182,701	657,205	12,005,075	177,626	1.5	

支出済額は12,182,701千円で、前年度に比べ177,626千円(1.5%)増加している。

これは主として、基金積立金が72,717千円減少したものの、保険給付費が144,686千円増加したためである。

総務費は223,362千円で、前年度に比べ5,195千円(2.4%)増加している。

保険給付費は11,200,503千円で、前年度に比べ144,686千円(1.3%)増加している。これは主として、介護サービス等諸費が126,263千円増加したためである。

地域支援事業費は286,597千円で、前年度に比べ48,995千円(20.6%)増加している。

基金積立金は320,282千円で、前年度に比べ72,717千円(18.5%)減少している。

諸支出金は101,358千円で、前年度に比べ50,577千円(99.6%)増加している。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分	単位	28年度	27年度	増減	増減率(%)
1号被保険者数 (A)	人	43,007	41,588	1,419	3.4
認定者数(3月末) (B)	人	7,076	6,943	133	1.9
認定率 ((B)/(A)×100)	%	16.5	16.7	△0.2	—
サービス受給者数(2月分)	人	6,229	5,859	370	6.3

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	28年度末現在高	27年度末現在高	増減高	増減率(%)
公有財産	土 地	㎡	5,104,332	5,089,777	14,555	0.3
	建 物	㎡	606,792	605,300	1,492	0.2
	有 価 証 券	千円	12,466,292	12,425,650	40,642	0.3
	出資による権利	千円	874,952	876,018	△ 1,066	△ 0.1
物 品		点	1,344	1,381	△ 37	△ 2.7
債 権	貸 付 金	千円	852,119	889,550	△ 37,431	△ 4.2
	その他の債権	千円	2,152,101	2,048,653	103,448	5.0
	計	千円	3,004,220	2,938,203	66,017	2.2
基 金	運 用 基 金	千円	237,778	237,747	31	0.0
	積 立 基 金	千円	13,100,183	12,059,497	1,040,686	8.6
	計	千円	13,337,961	12,297,244	1,040,717	8.5

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は5,104,332㎡で、前年度末に比べ14,555㎡（0.3%）増加している。

増加した主なものは、国史跡金田官衙遺跡用地（中根・金田台）6,502㎡、特定土地区画整理事業地内公園用地6,018㎡及び都市下水路管理用地620㎡の購入などである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は606,792㎡で、前年度末に比べ1,492㎡（0.2%）増加している。

増加した主なものは、つくば産業振興センターの寄附1,852㎡及び栗原小学校校舎の増築642㎡で、減少した主なものは、竹園東中学校屋内運動場843㎡及び市営不動町団地204㎡の解体などである。

ウ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は12,466,292千円で、前年度末に比べ40,642千円（0.3%）増加している。

エ 出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
茨城県信用保証協会出捐金	116,333	116,333	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	10,591	11,657	△ 1,066	△ 9.1
(公財)茨城県中小企業振興 公社工業技術振興基金出捐の証	7,910	7,910	0	0.0
茨城県農業信用基金協会出資証券	27,220	27,220	0	0.0
つくば市土地開発公社出資金	6,000	6,000	0	0.0
(公財)つくば文化振興財団出捐の証	668,900	668,900	0	0.0
(公財)茨城県国際交流協会出捐の証	5,892	5,892	0	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐の証	1,432	1,432	0	0.0
(公財)茨城県暴力追放 推進センター基本財産出捐の証	5,240	5,240	0	0.0
(一財)茨城県建設技術公社出捐の証	280	280	0	0.0
(公財)いばらき腎バンク出捐の証	5,500	5,500	0	0.0
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資証券	654	654	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	16,000	16,000	0	0.0
(一財)つくば市国際交流協会出捐の証	3,000	3,000	0	0.0
合 計	874,952	876,018	△ 1,066	△ 0.1

出資による権利の当年度末現在高は874,952千円で、前年度末と比べ1,066千円(0.1%)減少している。

(2) 物品

当年度末現在高は1,344点で、前年度末に比べ37点減少している。これは主に、一般共通衛生医療器具類が6点、消防機器類が4点、その他の車両類が4点増加したものの、電信機械器具類が32点、自動四輪車類が12点、特殊用自動車類が10点減少したためである。

(3) 債権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
住宅新築資金貸付金	22,744	23,097	△ 353	△ 1.5
公共下水道受益者負担金	60,947	46,890	14,057	30.0
住民税所得割額	2,091,153	2,001,763	89,390	4.5
土地建物等貸付	796,168	836,092	△ 39,924	△ 4.8
災害援護資金貸付金	33,207	30,361	2,846	9.4
合 計	3,004,219	2,938,203	66,016	2.2

債権の当年度末現在高は3,004,219千円で、前年度末に比べ66,016千円（2.2%）増加している。これは主として、土地建物等貸付が39,924千円減少したものの、住民税所得割額が89,390千円、公共下水道受益者負担金が14,057千円、それぞれ増加したためである。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
つくば市高額療養費貸付基金	25,000	25,000	0	0.0
つくば市土地開発基金	204,778	204,747	31	0.0
つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
つくば市出産費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
つくば市財政調整基金	3,912,853	3,311,469	601,384	18.2
つくば市公共施設整備基金	1,755,813	1,297,770	458,043	35.3
つくば市福祉振興基金	282,898	282,865	33	0.0
つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,415	63,403	12	0.0
つくば市国民健康保険支払準備基金	18,534	18,528	6	0.0
つくば市下水道事業基金	435,846	460,756	△ 24,910	△ 5.4
つくば市南筑波土地改良区対策基金	460	1,359	△ 899	△ 66.2
作岡財産区基金	2,810	2,882	△ 72	△ 2.5
つくば市等公平委員会基金	4,191	4,121	70	1.7
つくば市国際交流基金	11,839	11,837	2	0.0
つくば市ふるさと創生基金	2,537	2,536	1	0.0
つくば市奨学金基金	1,187	2,986	△ 1,799	△ 60.2
つくば市減債基金	3,340,340	1,777,334	1,563,006	87.9
つくば市介護給付費準備基金	618,346	309,891	308,455	99.5
つくば市まちづくり事業基金	741,819	741,005	814	0.1
つくば市学校教育施設整備基金	1,301,563	2,381,175	△ 1,079,612	△ 45.3
アイラブつくばまちづくり寄附基金	37,635	38,535	△ 900	△ 2.3
つくば市地域雇用創出推進基金	237,563	253,460	△ 15,897	△ 6.3
つくば市医療環境整備基金	219,785	261,758	△ 41,973	△ 16.0
つくば市環境都市推進基金	110,749	135,475	△ 24,726	△ 18.3
つくば市総合運動公園整備基金	0	700,352	△ 700,352	△ 100.0
合 計	13,337,961	12,297,244	1,040,717	8.5

基金の当年度末現在高は13,337,961千円で、前年度末に比べ1,040,717千円(8.5%)増加している。これは主として、学校教育施設整備基金が1,079,612千円、総合運動公園整備基金が700,352千円が減少したものの、減債基金が1,563,006千円、財政調整基金が601,384千円、公共施設整備基金が458,043千円、介護給付費準備基金が308,455千円それぞれ増加したためである。

5 むすび

日本経済は、雇用・所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつある中で、企業の業況感も改善をみせ、生産面を中心に緩やかな回復基調が続いている。しかし、欧州の政治情勢や米国新政権による政策などに伴う、海外経済の不確実性や金融資本の動向に不透明感が残り、注視が必要な状況である。

このような中、つくば市の平成28年度予算は、つくば市未来構想に掲げる「住んでみたい 住み続けたいまち つくば」の実現に向けて、「つくば市戦略プラン」において策定した13の基本施策を着実に推進するものとし、特に、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「人口ビジョン」を実現するための総合戦略に掲げた事業について重点的、優先的に取り組む予算編成となっている。

(1) 決算総額

平成28年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入129,586,022千円、歳出125,626,962千円で、前年度と比べ、歳入が7,732,838千円(6.3%)、歳出が8,215,799千円(7.0%)増加している。

(2) 一般会計

平成28年度の一般会計の歳入決算額は82,278,556千円(前年度比5,631,975千円,7.3%増)、歳出決算額は79,637,517千円(前年度比6,515,009千円,8.9%増)となっている。

歳入歳出差引額は2,641,039千円となり、翌年度に繰り越すべき財源1,141,482千円を差し引いた実質収支は、1,499,557千円を確保しており、本年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,536,811千円の赤字となっている。

歳入については、市税が43,532,772千円となり、前年度に比べ1,421,022千円(3.4%)増加している。主な要因としては、市民税のうち、個人市民税が627,137千円(4.0%)、固定資産税が661,419千円(3.5%)、法人市民税が46,780千円(1.2%)それぞれ増加したことによるものである。また、(仮称)紫峰学園・(仮称)みどりの学園・(仮称)葛城北部学園の建設事業債の増加に伴い市債が2,360,343千円(74.5%)、繰入金が901,746千円(72.5%)、国庫支出金が1,666,540千円(17.7%)それぞれ増加している。一方、地方交付税が560,918千円(37.8%)、諸収入が191,009千円(8.9%)、地方消費税交付金が248,706千円(6.2%)それぞれ減少している。

歳出については、民間保育所運営委託料、臨時福祉給付金、児童福祉施設整備費補助金などにより民生費が1,562,759千円(5.5%)、道路新設改良工事、道路維持・排水整備工事などにより土木費が398,612千円(4.4%)、(仮称)紫峰学園・(仮称)みどりの学園・(仮称)葛城北部学園の建設工事などにより教育費が3,286,814千円

(32.9%)それぞれ増加しているが、つくばプレミアム商品券事業委託料などの減少により商工費が207,272千円(20.5%)、労働費が26,499千円(50.7%)、公債費が180,757千円(3.1%)それぞれ減少している。

目的別歳出の構成比率は、民生費が37.5%と最大となっており、次に教育費16.7%、土木費11.8%、総務費8.6%などとなっている。

性質別歳出状況では、義務的経費が37,995,702千円(構成比47.7%)で、前年度に比べ882,835千円(2.4%)の増加となっている。主な要因としては、公債費が180,757千円(3.1%)、人件費が17,338千円(0.1%)減少しているものの、扶助費が1,080,930千円(6.9%)増加したことによるものである。

投資的経費は12,396,778千円(構成比15.6%)で、前年度に比べ3,556,121千円(40.2%)増加となっている。要因としては、普通建設事業費が3,556,121千円(40.2%)増加したことによるものである。

その他の経費は29,245,037千円(構成比36.7%)で、前年度に比べ2,076,053千円(7.6%)増加となっている。主な要因としては、補助費等が223,003千円(5.9%)減少しているものの、積立金が1,874,296千円(143.2%)、繰出金211,945千円(2.6%)、物件費が206,292千円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は223,059千円で、前年度に比べ56,350千円(20.2%)減少している。

収入未済額は2,711,110千円で、前年度に比べ163,245千円(5.7%)減少している。減少の主なものは、市税の360,868千円(16.3%)である。

翌年度繰越額は3,897,472千円で、前年度に比べ2,633,789千円(208.4%)増加している。これに不用額2,172,441千円を合わせた未執行額は6,069,913千円となり、前年度に比べ2,531,943千円(71.6%)増加している。

(3) 特別会計

平成28年度の特別会計の歳入決算額は47,307,466千円(前年度比2,100,863千円,4.6%増)、歳出決算額は45,989,445千円(前年度比1,700,790千円,3.8%増)となっている。

歳入歳出差引額は1,318,021千円となり、翌年度に繰り越すべき財源147,321千円を差し引いた実質収支は、1,170,700千円の黒字となっており、単年度収支も387,212千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計は、前年度に比べ、歳入では、主に国民健康保険税が減少したものの、繰越金などの増により、129,080千円(0.6%)増加している。歳出では、主に保険給付費などの減により、16,191千円(0.1%)減少している。

下水道事業特別会計は、前年度に比べ、歳入では、主に国庫支出金及び市債などの増により、1,571,268千円(17.1%)増加している。歳出では、主に下水道費などの

増により、1,460,516千円（16.7%）増加している。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ、歳入では、主に後期高齢者医療保険料などの増により、84,869千円（5.8%）増加している。歳出では、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増により、79,063千円（5.5%）増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度に比べ、歳入では、主に保険料及び国庫支出金などの増により、315,706千円（2.6%）増加している。歳出では主に基金積立金が減少したものの、保険給付費などの増により、177,626千円（1.5%）増加している。

(4) 財政状況について

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間平均）は0.999で、前年度に比べ0.01ポイント改善している。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率は3.2%で、前年度に比べ3.5ポイント下回っている。これは、主に翌年度に繰り越すべき財源が大幅に増加したことによるものである。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は90.8%で、前年度に比べ1.8ポイント悪化している。

実質公債費比率は、市債の償還完了による公債費などの減少により、前年度より0.2ポイント下回り、6.5%となっている。また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は、市債の償還完了による公債費の減少及び分母となる一般財源総額の増加により、前年度より0.7ポイント改善し、10.3%となっている。

本市の借入金のうち市債の平成28年度末現在高は、一般会計で52,560,547千円となっており、前年度に比べ294,236千円増加している。

将来の財政負担となる債務負担行為額の平成28年度末現在高は、一般会計で26,647,496千円となっており、前年度に比べ3,188,198千円減少している。

基金（特定目的基金）の平成28年度末現在高の合計は、一般会計で12,020,456千円となっており、前年度に比べ757,137千円増加している。そのうち、財政調整基金の残高は3,912,853千円で、前年度末に比べ601,384千円増加している。

(5) 意見

平成28年度の一般会計の歳入面では、雇用・所得環境の改善、さらに住宅需要の増などにより、個人市民税及び固定資産税が増加し、市税全体を増加させる結果となった。

自主財源の根幹である市税については、43,532,772千円（前年度比1,421,022千円、3.4%増）と、過去最高額となった。収入率についても、納付環境の整備や徴収体制

の強化などにより昨年度に比べ1.1%増となっている。引き続き、収入率の向上のため、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の発生防止に取り組まれない。

一般会計の予算現額に対する執行率は92.9%と前年度に比べ2.5%減少しており、不用額は、前年度と比べて101,846千円（4.5%）の減少となっている。不用額の発生は、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど、予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

歳出面では、義務的経費である扶助費については、少子高齢化の急速な進展等により今後も増加が見込まれ、社会保障関係費や子育て関連経費の拡大、また、老朽化が進む公共施設等の更新費用などの行政サービス需要に対応するため、多大な財政負担が想定されることから、行政評価システムの活用により、事業の検証・評価を行い、事業の優先度を適切に見極め最小の経費で最大の効果を挙げるよう、限られた財源の重点配分と効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

次に特別会計のうち、国民健康保険特別会計の保険税については、平成23年度の税徴収の一元化以降、年々収納率が向上しており、平成28年度も前年度に引き続き収納率が90%を超えるなど着実な上昇がみられたことは評価に値する。今後も保険財政の健全化に向け、徹底した経費の削減を図るとともに、収納率の向上や収入未済額のさらなる縮減に努められたい。

つくば市は、現在、つくば市未来構想に掲げる「つくば市戦略プラン」に基づき各施策を着実に推進するとともに、「つくば市まち・ひと・しごと総合戦略」に掲げた市の特性と強みを生かした各施策を重点的、優先的に展開しているところである。

一方、全国的に「格差の拡大」「高齢化の進展」「子育て環境」「地球環境の保護」「若者の就業」など、様々な課題が顕在化している状況である。

つくば市においても、これらの課題に取り組むため、平成29年度から、市民第一の市政による「世界の明日が見えるまち」の実現を目指し、「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の6つの柱による重点施策を積極的に展開されるものとする。

これらの施策を実現させるため、これまで以上に、スクラップアンドビルドを徹底させることにより、財政の安定化・健全化を推進し、新たな行政需要に対応できる財政の構築に努める必要がある。

今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性、効率性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的、効果的に執行することにより、市政の発展と市民福祉の向上に一層努力されることを望むものである。

(余 白)

平成28年度つくば市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度つくば市高額療養費貸付基金
- (2) 平成28年度つくば市土地開発基金
- (3) 平成28年度つくば市高額介護サービス費貸付基金
- (4) 平成28年度つくば市出産費資金貸付基金

2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月1日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第2 審査の結果

計数は正確であり、基金設置の目的にしたがって適正に運用されていると認められた。

第3 基金の運用状況

1 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高 (A)	27年度末現在高 (B)	差引増減高 (A-B)
貸 付 金	267	667	△ 400
預 金	24,733	24,333	400
基 金 額 計	25,000	25,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 貸付金の運用

(単位：千円)

貸付 (A)		回収 (B)		28年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	667	貸付回収金	13,815	
貸付金	13,415			
計	14,082	計	13,815	267

イ 預金の運用

(単位：千円)

収入 (A)		支出 (B)		28年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	24,333	貸付金	13,415	
貸付回収金	13,815			
計	38,148	計	13,415	24,733

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の25,000千円である。

当年度における貸付金は13,415千円で、前年度に比べ3,910千円（41.1%）増加している。

2 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高 (A)	27年度末現在高 (B)	差引増減高 (A-B)
土 地	24,706	24,706	0
預 金	180,072	180,041	31
基 金 額 計	204,778	204,747	31

本基金は公共用地を先行取得する目的で、平成6年度に基金条例が再設置されたものである。

3 高額介護サービス費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高 (A)	27年度末現在高 (B)	差引増減高 (A-B)
貸 付 金	0	0	0
預 金	3,000	3,000	0
基 金 額 計	3,000	3,000	0

本基金は、介護サービスの利用者の負担軽減を図り事務を円滑かつ効率的に行うため、平成12年4月に設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。

4 出産費貸付基金

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高 (A)	27年度末現在高 (B)	差引増減高 (A-B)
貸 付 金	0	0	0
預 金	5,000	5,000	0
基 金 額 計	5,000	5,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		28年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	0	貸付回収金	0	
貸 付 金	0			
計	0	計	0	0

イ 預金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		28年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	5,000	貸 付 金	0	
貸付回収金	0			
計	5,000	計	0	5,000

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の5,000千円である。

当年度においては、貸付対象者がなく、運用されていない。

